

写

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第76期) 至 平成25年3月31日

オムロン株式会社

第76期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

オムロン株式会社

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
(1) 【連結財務諸表】	52
① 【連結貸借対照表】	52
② 【連結損益計算書】	54
③ 【連結包括損益計算書】	55
④ 【連結株主持分計算書】	56
⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	57
⑥ 【連結附属明細表】	92
(2) 【その他】	93

2	【財務諸表等】	94
(1)	【財務諸表】	94
①	【貸借対照表】	94
②	【損益計算書】	97
③	【株主資本等変動計算書】	100
④	【附属明細表】	115
(2)	【主な資産及び負債の内容】	118
(3)	【その他】	122
第6	【提出会社の株式事務の概要】	123
第7	【提出会社の参考情報】	124
1	【提出会社の親会社等の情報】	124
2	【その他の参考情報】	124
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第76期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	オムロン株式会社
【英訳名】	OMRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 義仁
【本店の所在の場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都（075）344－7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高充
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
【電話番号】	京都（075）344－7070
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル理財本部長 大上 高充
【縦覧に供する場所】	オムロン株式会社東京事業所 (東京都港区港南2丁目3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	627,190	524,694	617,825	619,461	650,461
法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益 (△純損失) (百万円)	△39,133	10,195	41,693	33,547	41,237
当社株主に帰属する当期純利益 (△純損失) (百万円)	△29,172	3,518	26,782	16,389	30,203
包括利益 (△損失) (百万円)	△62,147	11,710	13,381	14,139	54,361
株主資本 (百万円)	298,411	306,327	312,753	320,840	366,962
総資産額 (百万円)	538,280	532,254	562,790	537,323	573,637
1株当たり株主資本 (円)	1,355.41	1,391.41	1,421.03	1,457.51	1,667.04
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (△純損失) (円)	△132.15	15.98	121.66	74.46	137.20
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	—	15.98	121.66	74.46	137.20
株主資本比率 (%)	55.4	57.5	55.6	59.7	64.0
株主資本利益率 (%)	△8.7	1.2	8.7	5.2	8.8
株価収益率 (倍)	△8.8	135.8	19.2	23.9	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,408	42,759	41,956	31,946	53,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,628	△18,584	△20,210	△26,486	△28,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,867	△20,358	3,333	△33,492	△18,550
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	46,631	51,726	74,735	45,257	55,708
従業員数 (人)	32,583	36,299	35,684	35,992	35,411
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	267,092	221,367	236,305	203,587	199,988
経常利益 (△損失) (百万円)	△7,395	16,073	14,129	16,073	18,882
当期純利益 (△純損失) (百万円)	△19,526	22,788	6,636	8,728	6,654
資本金 (百万円)	64,100	64,100	64,100	64,100	64,100
発行済株式総数 (千株)	239,121	239,121	239,121	239,121	227,121
純資産額 (百万円)	197,413	221,363	221,914	224,245	227,055
総資産額 (百万円)	360,732	371,743	397,073	363,992	358,833
1株当たり純資産額 (円)	895.24	1,003.93	1,006.74	1,017.88	1,031.46
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	△88.43	103.49	30.14	39.65	30.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	103.49	30.14	39.65	30.23
1株当たり配当額 (円)	25.00	17.00	30.00	28.00	37.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(18.00)	(7.00)	(14.00)	(14.00)	(14.00)
自己資本比率 (%)	54.7	59.5	55.8	61.6	63.3
自己資本利益率 (%)	△9.02	10.89	3.00	3.91	2.95
株価収益率 (倍)	△13.1	21.0	77.6	44.9	76.7
配当性向 (%)	△28.3	16.4	99.5	70.6	122.4
従業員数 (人)	5,016	5,133	4,768	4,245	4,309

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 提出会社の経営指標等における第76期の1株当たり配当額37円（うち1株当たり中間配当額14円）には、創業80周年記念配当5円を含んでいる。
- 4 第72期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

昭和8年5月	立石一真が大阪市都島区東野田に立石電機製作所を創業。 レントゲン写真撮影用タイマの製造を開始（創業年月日昭和8年5月10日）。
11年7月	大阪市西淀川区野里町に工場を新設、移転。
20年6月	京都市右京区花園土堂町に工場を移転。
23年5月	資本金200万円の株式会社に改組。商号を「立石電機株式会社」に変更（設立年月日昭和23年5月19日）。
30年1月	販売部門・研究部門を各々分離独立、立石電機販売(株)・(株)立石電機研究所を設立。 プロデューサ・システム（分権制による独立専門工場方式）を創案し、その第一号として(株)西京電機製作所を設立（計9社の生産子会社を順次設立）。
34年1月	商標を「OMRON」と制定。
2月	(株)立石電機研究所を吸収合併。
35年10月	京都府長岡町（現長岡京市）に中央研究所を竣工。
37年4月	京都証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に上場。
39年10月	(株)立石電機草津製作所他の生産子会社を(株)西京電機立石製作所に吸収合併。
40年4月	立石電機販売(株)および(株)西京電機立石製作所を吸収合併。
8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場。
41年9月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部（平成21年11月9日上場廃止）に上場。
42年3月	世界初 無人駅システムが阪急北千里駅で稼動。
43年11月	英文社名を「OMRON TATEISI ELECTRONICS CO.」に決定。
47年2月	オムロン太陽(株)を設立。
51年10月	大阪証券取引所の特定銘柄に指定。
60年3月	オムロン京都太陽(株)を設立。
61年4月	京都府綾部市に綾部工場を竣工。 アメリカに北米地域統轄会社（OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.）を設立。
63年4月	東京支社（東京都港区）を東京本社に昇格（二本社制に移行）。
9月	オランダに欧州地域統轄会社（OMRON EUROPE B. V.）を設立。
10月	シンガポールにアジア・パシフィック地域統轄会社（OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.）を設立。
平成2年1月	社名を「オムロン株式会社」に変更。
3年4月	本社事務所を京都市下京区に移転。
5年4月	中国で初めての独資生産会社オムロン（大連）有限公司が稼動開始。
6年5月	中国に地域統轄会社（OMRON（CHINA）CO., LTD.）を設立。
11年4月	事業部制を廃止し、カンパニー制を導入。
12年8月	本店および本社事務所を複合機能拠点である「オムロン京都センタービル」（京都市下京区）に移転。
14年4月	中華圏の地域統轄会社（OMRON（CHINA）CO., LTD.）を中国事業拡大の拠点としての中国本社に変更。
6月	中国に電子部品の生産会社オムロン電子部品（深圳）有限公司が稼動開始。
15年4月	リレー事業部門とオムロン熊本(株)を経営統合しオムロンリレーアンドデバイス(株)を設立。
5月	グローバルR&D協創戦略の中核拠点として京都府相楽郡（現木津川市）に「京阪奈イノベーションセンタ」を開設。
7月	ヘルスケア事業を分社しオムロンヘルスケア(株)を設立。
8月	1単元の株式の数を1000株から100株に変更。
16年9月	北京北大方正集団会社と社会システム事業分野で提携。
10月	BITRON INDUSTRIE S. P. A（現OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S. R. L）を子会社化。 共同新設分割によりATM（現金自動預払機）等の情報機器事業を日立オムロンターミナルソリューションズ(株)へ承継。 アミューズメント機器事業の子会社オムロンアミューズメント(株)を設立。
17年6月	医療機関向け生体計測技術を保有するコーリンメディカルテクノロジー(株)（現オムロンコーリン(株)）を子会社化。
12月	中国に車載電装部品の生産会社オムロン（広州）汽車電子有限公司が稼動開始。
18年5月	オムロングループ新企業理念を制定。
6月	セーフティ技術を保有するSCIENTIFIC TECHNOLOGIES INC.（現OMRON SCIENTIFIC

- TECHNOLOGIES INC.)を子会社化。
- 中国に制御機器システムのグローバル中核拠点オムロン(上海)有限公司が稼動開始。
- 8月 中小型液晶用バックライト技術を保有するバイオニア精密㈱(現オムロンプレジジョンテクノロジー㈱)を子会社化。
- 19年3月 CMOS型半導体技術を保有する野洲セミコンダクター㈱の半導体事業用資産を譲受。
- 5月 レーザ微細加工技術を保有するレーザーフロントテクノロジー㈱(現オムロンレーザーフロント㈱)を子会社化。
- 6月 中国に研究拠点「オムロン上海R&D協創センタ」を開設。
- 7月 本店に隣接する展示施設および研修施設「オムロン京都センタービル啓真館」を開設。
- 20年7月 オムロンセミコンダクターズ㈱を吸収合併。
- 21年9月 事業セグメントEMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスカンパニー)を新設。
- 22年4月 スイッチ事業を分社し、オムロンスイッチアンドデバイス㈱を設立。
- 5月 車載電装部品事業を分社し、オムロンオートモーティブエレクトロニクス㈱を設立。
- 22年11月 社会システム事業の子会社オムロンソーシアルソリューションズ㈱を設立。
- 23年1月 港区虎ノ門と品川区大崎にある事業拠点を品川フロントビル(港区港南)へ移転統合し、東京事業所として順次業務を開始。
- 6月 家庭向け省エネ支援サービス事業分野で西日本電信電話㈱と合弁会社を設立。
- 10月 京都府向日市にオムロンヘルスケア㈱の研究開発拠点および本社を開設。
- 24年1月 インド地域本社(OMRON MANAGEMENT CENTER OF INDIA)を設立。
中国のパワーラッチングリレーメーカーである「上海貝斯特電器制造有限公司(BST社)」を子会社化。
- 4月 ブラジル地域本社(Omron Management Center of Latin America)を設立。
- 7月 健康支援サービス事業分野で㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと合弁会社を設立。
- 25年3月 中国の電子部品工場「上海オムロン制御電器有限公司」新工場開所式を開催。

3 【事業の内容】

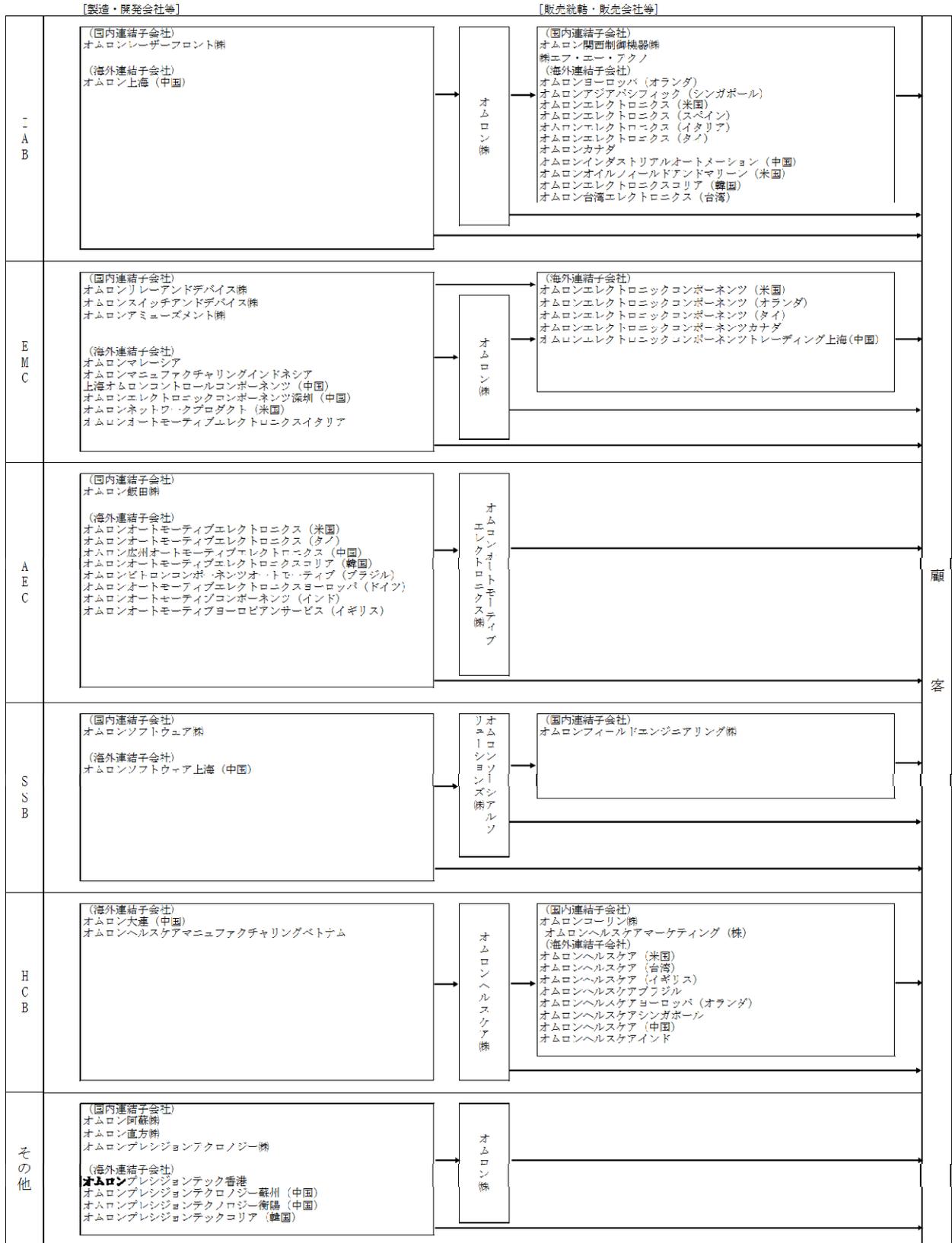
当社グループは、当社および子会社153社（国内37社、海外116社）、関連会社12社（国内9社、海外3社）により構成（平成25年3月31日現在）されており、電気機械器具、電子応用機械器具、精密機械器具、医療用機械器具、およびその他の一般機械器具の製造・販売およびこれらに付帯する業務を中心とした事業を営んでいるが、その製品の範囲は産業用制御機器コンポーネントの全分野およびシステム機器、さらには生活・公共関連の機器・システムへと広範囲に及んでいる。

事業の種類別セグメントごとの主な製品・サービス、および主な関係会社は次のとおりである。

セグメント名および主な製品	主な関係会社				
	日本(37社)	米州(23社)	欧州(39社)	中華圏(27社)	東南アジア他(27社)
(IAB) プログラマブルコントローラ モーションコントロール機器 センサ機器 検査装置 セーフティ用機器 レーザ・微細加工装置 制御専用機器	オムロン関西制御機器株式会社 エフ・イー・テクノ オムロンレーザフロント株式会社	オムロンエレクトロニクス(米国) オムロンオイルフィールドアンドマリーン(米国) オムロンカナダ	オムロンヨーロッパ(オランダ) オムロンエレクトロニクス(スペイン) オムロンエレクトロニクス(イタリア)	オムロン大連(中国) オムロンインダストリアルオートメーション(中国) オムロン台湾エレクトロニクス(台湾)	オムロンアジアパシフィック(シンガポール) オムロンエレクトロニクス(韓国) オムロンエレクトロニクス(タイ)
(EMC) リレー スイッチ コネクタ アプリケーション機器用部品・ユニット 業種民生用センサ 顔認識ソフトウェア	オムロンリレーアンドデバイス株式会社 オムロンスイッチアンドデバイス株式会社 オムロンアプリケーション機器用部品・ユニット株式会社	オムロンエレクトロニクス(米国) オムロンネットワークプロダクト(米国) オムロンエレクトロニクス(カナダ)	オムロンエレクトロニクス(オランダ) オムロンエレクトロニクス(オランダ) オムロンオートモーティブエレクトロニクス(イタリア)	オムロンエレクトロニクス(中国) オムロンエレクトロニクス(中国) オムロンエレクトロニクス(中国) オムロンエレクトロニクス(中国)	オムロンマレーシア オムロンマニファクチャリング(インドネシア) オムロンエレクトロニクス(タイ) オムロンエレクトロニクス(タイ)
(AEC) 電動パワーステアリングコントローラ パッシブエントリーブッシュエンジン スタートシステム キーレスエントリーシステム パワーウィンドウスイッチ 各種車載用スイッチ 電気自動車向け電力変換ユニット 電圧監視ユニット	オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社 オムロン飯田株式会社	オムロンオートモーティブエレクトロニクス(米国) オムロンビットロンコンポーネンツオートモーティブ(ノルウェー)	オムロンオートモーティブエレクトロニクス(ドイツ) オムロンオートモーティブエレクトロニクス(イギリス)	オムロン広州オートモーティブエレクトロニクス(中国)	オムロンオートモーティブエレクトロニクス(韓国) オムロンオートモーティブエレクトロニクス(タイ) オムロンオートモーティブコンポーネンツ(インド)
(SSB) 駅務システム 交通管理・道路管理システム カード決済サービス 安心・安全ソリューション 環境ソリューション 関連メンテナンス事業	オムロンソリューションズ株式会社 オムロンシステムズ株式会社 オムロンソフトウェア株式会社 オムロンワイヤードエンジニアリング株式会社			オムロンソフトウェア上海(中国)	
(HCB) 電子血圧計、電子体温計 体組成成分計、歩数計、活動量計 寝動計、血圧計、生体情報モニタ 血圧監視装置、ネプライザ 心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計 ウェルネスリンクサービス、メディカルリンクサービス	オムロンヘルスケア株式会社 オムロンコーリン株式会社 オムロンヘルスケアマーケティング(株)	オムロンヘルスケア(米国) オムロンヘルスケアブラジル	オムロンヘルスケアヨーロッパ(オランダ) オムロンヘルスケア(イギリス)	オムロン大連(中国) オムロンヘルスケア(中国) オムロンヘルスケア(台湾)	オムロンヘルスケアマニファクチャリング(ベトナム) オムロンヘルスケアシンガポール オムロンヘルスケアインド
(その他) ソーラーパワーコンディショナ エネルギーマネジメント用機器 省エネ補助サービス 無停電電源装置 産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産委託サービス MEMSマイクروفオン、MEMSフローセンサ、MEMSサマルセンサ、MEMS圧力センサ、RFMEMSスイッチ、アナログIC、半導体生産委託サービス 中小型液晶モジュール用のLEDバックライトユニット、光学関連部品 他	オムロン伊藤株式会社 オムロン直方株式会社 オムロンプレジジョンテクノロジー株式会社			オムロンプレジジョンテクノロジー香港 オムロンプレジジョンテクノロジー蘇州(中国) オムロンプレジジョンテクノロジー衡陽(中国)	オムロンプレジジョンテクノロジー(韓国)

(事業系統図)

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとりの位置づけにある。なお、事業系統図内の矢印は、製品およびサービスの流れを示している。



(注) IAB (インダストリアルオートメーションビジネス)、EMC (エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス)、AEC (オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス)、SSB (ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス)、HCB (ヘルスケアビジネス)の略称であり、主たる事業内容に基づくセグメントを記載している。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する 所有割合			関係内容					
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等		
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)													
オムロン飯田㈱	長野県 飯田市	150	車載電装機器部 品の製造	AEC		100.0	100.0			1			—
オムロンスイッチア ンドデバイス㈱ ※2	岡山市 中区	300	電子機器部品の 製造	EMC	100.0		100.0			2			当社製品の製 造・開発
オムロンアミューズ メント㈱	愛知県 一宮市	300	電子機器部品の 製造・販売	EMC	100.0		100.0			2			—
オムロンフィールド エンジニアリング㈱	東京都 目黒区	360	電気機器の保守 サービス	SSB		100.0	100.0			1			当社製品のメン テナンス
オムロンリレーアン ドデバイス㈱ ※2	熊本県 山鹿市	300	電子機器部品の 製造	EMC	100.0		100.0			2			当社製品の製 造・開発
オムロンレーザーフ ロント㈱	相模原市 中央区	1,508	レーザ加工装置 の製造・販売	IAB	95.0		95.0			2	有		—
オムロン阿蘇㈱ ※2	熊本県 阿蘇市	200	制御機器の製造	他	100.0		100.0			3			当社製品の製造
オムロンプレシジョン テクノロジー㈱	埼玉県 鶴ヶ島市	448	バックライトな どの販売・開発	他	100.0		100.0			2			—
オムロンヘルスケア ㈱	京都府 向日市	5,021	健康医療機器・ サービスの製 造・開発・販売 等	HCB	100.0		100.0			2	有		—
オムロンコーリン㈱	東京都 文京区	300	医療機器の販売	HCB		100.0	100.0						—
オムロンオートモー ティブエレクトロニ クス㈱	愛知県 小牧市	5,000	車載電装機器部 品の開発・販売	AEC	100.0		100.0			3			—
オムロンソーシアル ソリューションズ㈱	東京都 港区	5,000	鉄道・道路交通 向けシステムの 製造・販売等	SSB	100.0		100.0			3			—
オムロン関西制御機 器㈱	大阪市 北区	310	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0			3	有		当社製品の販売
㈱エフ・ユー・テク ノ	東京都 台東区	490	制御機器の販売	IAB	100.0		100.0			4	有		当社製品の販売
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	アメリカ イリノイ	6,890千 US.\$	北米地域の関係 会社の統轄管理	他	100.0		100.0			2			—
OMRON ELECTRONICS LLC	アメリカ イリノイ	9,015千 US.\$	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0		1				当社製品の販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS LLC	アメリカ イリノイ	3,987千 US.\$	電子機器部品事 業の営業統轄管 理および販売	EMC		100.0	100.0			2			当社製品の販売
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	アメリカ ミシガン	1,004千 US.\$	車載電装機器部 品の製造・販売	AEC		100.0	100.0			1	有		—
OMRON HEALTHCARE, INC.	アメリカ イリノイ	200千 US.\$	健康医療機器の 販売	HCB		100.0	100.0						—
OMRON SCIENTIFIC TECHNOLOGIES INC.	アメリカ カルフォル ニア	10千 US.\$	制御機器の販 売・製造・開発	IAB		100.0	100.0			3			当社製品の製造
OMRON EUROPE B.V.	オランダ ホッフドル フ	16,883千 EUR	欧州地域関係会 社の統轄管理お よび欧州地域制 御機器事業の統 轄管理	他	100.0		100.0		1	1			当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する 所有割合			関係内容				
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等	
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) OMRON ELECTRONICS IBERIA S. A.	スペイン マドリッド	750千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0					—
OMRON ELECTRONICS S. P. A.	イタリア ミラノ	5,000千 EUR	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0		1			—
OMRON ELECTRONICS LTD	イギリス ミルトンキー ンズ	2,500千 STG. £	制御機器の販売	IAB		100.0	100.0					—
OMRON MANUFACTURING OF THE NETHERLANDS B. V.	オランダ デンボッシュ	9,756千 EUR	制御機器の製造	IAB		100.0	100.0		1			—
OMRON HEALTHCARE EUROPE B. V.	オランダ ホッフドルフ	1,000千 EUR	健康医療機器の 販売、欧州健康 機器事業の統轄 管理	HCB		100.0	100.0					—
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B. V.	オランダ ホッフドルフ	1,000千 EUR	電子機器部品事 業の営業統轄管 理・販売	EMC		100.0	100.0		2			当社製品の販売
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	47,888 千 SG. \$	東南アジア地域 関係会社の統轄 管理および制御 機器の販売	他	100.0		100.0		2			当社製品の販売
OMRON (CHINA) CO., LTD ※2	中国 北京	1,469百万 RMB. ¥	中国地域事業の 統轄管理	他	100.0		100.0		3	有		—
OMRON DALIAN CO., LTD.	中国 大連	151,721千 RMB. ¥	健康医療機器の 製造	HCB		100.0	100.0					—
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD. ※2	中国 上海	550,289千 RMB. ¥	制御機器の製 造・販売・開発	IAB		100.0	100.0		6	有		当社製品の製 造・販売・開発
OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD.	中国 上海	56,067千 RMB. ¥	貿易会社	IAB		100.0	100.0		6			当社製品の販売
OMRON (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD	中国 広州	282,373千 RMB. ¥	車載電装機器の 製造	AEC		100.0	100.0		1			—
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (HONGKONG) LTD.	中国 香港	23,862千 US. \$	電子機器部品の 製造・販売	EMC	100.0		100.0		3			当社製品の販売
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	276,564千 RMB. ¥	電子機器部品の 製造	EMC		100.0	100.0		4			当社製品の製造
その他118社												

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	セグメント名 ※1	議決権に対する 所有割合			関係内容			
					直接 (%)	間接 (%)	計 (%)	役員の兼任		貸付金	営業上の取引等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 日立オムロンターミナルソリューションズ(株) その他11社	東京都品川区	8,500	ATM等の情報機器他の企画、開発、設計、製造、販売、サービス	他	45.0		45.0		2		-

(注) ※1 IABはインダストリアルオートメーションビジネス、EMCはエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス、AECはオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス、SSBはソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス、HCBはヘルスケアビジネス、他は環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業および技術・知財本部等の本社機能の略称であり、主たる事業内容に基づくセグメントを記載している。

※2 特定子会社である。

※3 上記連結子会社中に、有価証券報告書または有価証券届出書の提出会社はない。

※4 上記連結子会社中に、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

※5 上記関係会社中に、重要な債務超過の状況にある会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
インダストリアルオートメーションビジネス	8,569
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	11,074
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	3,742
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	2,587
ヘルスケアビジネス	3,578
その他	4,165
全社（共通）	1,696
合計	35,411

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,309	41.5	15.5	7,358

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
インダストリアルオートメーションビジネス	2,480
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	405
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	—
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	—
ヘルスケアビジネス	—
その他	552
全社（共通）	872
合計	4,309

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在

名称	オムロン関連労働組合協議会 (全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)
結成年月	昭和53年4月
組合員数(人)	8,398

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、欧州の金融不安の継続などもあり、総じて不透明な状況が継続したが、新興国を中心に一部の地域では回復の兆しも見られた。国内経済は、2011年以降に発生した災害などの影響は解消しつつあるが、半導体業界の低迷などにより、総じて景況感は横ばいとなった。

当社グループに関連する海外各地域の経済・市場の概況としては、米国は雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ緩やかな回復傾向、欧州は景気低迷の底打ち感はあるも、一部の国の債務問題などにより低調な水準が継続した。また、中国は底堅い需要はあるも経済情勢の悪化などにより成長率が鈍化し、アジアはタイの復興需要を含めASEAN諸国などの新興国では堅調に推移するも、半導体業界については低迷した。

また、当社グループに関連する主な関連市場の状況としては、自動車関連業界では欧州以外での設備投資・部品需要は堅調に推移するも、日本では下期に需要が減少した。半導体関連業界ではスマートフォン関連テーマを除く設備投資・部品需要は低調に推移した。工作機械関連業界では一部地域の設備投資需要減速により需要は低調に推移した。また、家電・電子部品関連業界では白物家電製品の高機能化により設備投資・部品需要は堅調に推移し、健康機器関連業界は新興国の経済成長に伴う購買層の拡大により需要は堅調に推移した。

このような中、当社グループは当期の年度方針を「Accelerate VG2020！ ～“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現～」とし、実行プランとして「IA事業の最強化」、「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」、「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を進め、着実に中長期の売上高・利益拡大に向けた施策を実行し、当期における売上高、利益は前期比で増加した。

当社グループの売上高は、車載事業・社会システム事業・ヘルスケア事業などが好調に推移し、6,504億61百万円（前期比5.0%増）となった。また営業利益（※）は、売上高の増加に加え、各事業セグメントにおける固定費の効率的運用や変動費の削減などにより453億43百万円（前期比13.0%増）となった。法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益は、営業利益の増加に加え、為替差損の減少により412億37百万円（前期比22.9%増）、当社株主に帰属する当期純利益は302億3百万円（前期比84.3%増）となった。

（※）「営業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を控除したものを表示している。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりである。

① インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

国内においては、自動車関連業界の設備投資需要は前期並みで推移したが、電子部品関連業界や特に半導体関連業界での設備投資需要が伸び悩んだ。また、東日本大震災やタイ洪水の影響による前期の一時的な売上増の反動もあり、売上高は前期比で減少した。

海外においては、米州では好調な自動車関連業界に支えられ堅調に推移した。欧州では景気低迷の影響が継続しており需要は低調に推移した。アジアではASEAN諸国・新興国での需要が堅調に推移したものの、韓国の半導体関連業界等の設備投資抑制などにより売上高は低調に推移した。中国では前期の一時的な売上増の反動もあったが底堅い需要に支えられ堅調に推移し、海外全体の売上高は前期並みとなった。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、2,685億円49百万円（前期比3.0%減）（うち外部顧客に対する売上高は、2,629億83百万円（前期比2.9%減））、セグメント利益は294億60百万円（前期比11.6%減）となった。

② エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）

国内においては、上期は前期の東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界などの需要が回復した。下期はインフラ関連業界の需要が堅調に推移し、事務機器業界やモバイル業界などの需要も前期比で増加し、通期の売上高は前期比で増加した。

海外においては、米州では自動車業界の需要は堅調であったものの民生業界の需要が減少した。中国では欧州の景気低迷に伴う輸出不振はあったが、環境関連の新規ビジネスなどが堅調に推移した。欧州では金融不安による景気低迷が長期化し、海外全体の売上高は前期並みとなった。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、1,342億58百万円（前期比1.3%減）（うち外部顧客に対する売上高は、841億7百万円（前期比1.3%増））、セグメント利益は62億40百万円（前期比13.8%減）となった。

③ オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（車載事業）

国内においては、政府によるエコカー購入支援策（エコカー減税の延長・補助金復活）や軽自動車の販売好調などにより、自動車需要は好調に推移し、売上高は前期比で増加した。

海外においては、金融不安による欧州経済の緊縮財政や雇用環境悪化、および中国における日系自動車メーカーの急激な販売の減少の影響により一部の需要は低迷したが、総じて海外自動車メーカーや新興国市場の需要は好調に推移した。売上高は、前期に発生したタイ洪水の影響による一時的な売上減の反動もあり、前期比で大きく増加した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、978億71百万円（前期比14.7%増）（うち外部顧客に対する売上高は、976億43百万円（前期比14.8%増））、セグメント利益は50億9百万円（前期比86.1%増）となった。

④ ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

駅務システム事業では、鉄道事業各社の旅客収入は、東日本大震災の影響の反動等により回復し、駅務機器の更新需要は堅調に推移した。遠隔監視システムを軸にした安心・安全ソリューション事業も堅調に推移し、売上高は前期比で大きく増加した。

交通管理・道路管理システム事業は、国内景気低迷による顧客の投資抑制傾向は強いものの、安心・安全領域の成長などにより売上高は好調に推移した。

環境ソリューション事業は、成長領域における「太陽光発電システム関連サービス」、「蓄電システム」、「見える化+制御」の売上高が好調に推移した。

関連メンテナンス事業では、太陽光発電関連商品需要の大幅増加による関連施工工事の拡大により、売上高は好調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、726億3百万円（前期比18.7%増）（うち外部顧客に対する売上高は、687億54百万円（前期比20.2%増））、セグメント利益は29億15百万円（前期比2,874.5%増）となった。

⑤ ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

国内においては、家庭向け健康機器で東日本大震災の影響などが減少し、主力商品である血圧計・体温計の販売は好調に推移した。さらに、新商品（手首式血圧計、通信機能付き体重体組成計、携帯用電動歯ブラシ、マッサージ機器、ねむり時間計、睡眠計）の発売による新たな需要喚起も寄与し、総じて好調に推移した。医療機関向け機器も、基幹病院の投資姿勢にやや回復傾向が見られ堅調に推移し、国内全体の売上高は前期比で増加した。

海外においては、南欧・東欧市場の需要は依然として低迷しているものの、ロシア・中国・東南アジアなどの新興国における健康機器商品への需要増加が継続し、総じて好調に推移した。また、欧州での電動歯ブラシの販売業務提携や下期からの円安傾向もあり、海外全体の売上高は前期比で大きく増加した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、716億26百万円（前期比14.6%増）（うち外部顧客に対する売上高は、715億20百万円（前期比14.5%増））、セグメント利益は44億7百万円（前期比51.0%増）となった。

⑥ その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当している。

環境事業では、再生可能エネルギーの全量買取制度が始まり、世の中の再生エネルギー利用に対する関心の高まりを背景に、ソーラーパワーコンディショナなどの販売量が大きく増加した。

電子機器事業では、無停電電源装置は電力供給不安による需要が堅調に推移するも、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービスの販売は主要顧客での需要減により低調に推移した。

マイクロデバイス事業では、マイクロフォンと産業用向けカスタムICの需要増により好調に推移した。

バックライト事業では、スマートフォン市場での需要増加により堅調に推移した。

この結果、当セグメント合計の当期の売上高は、782億35百万円（前期比13.5%増）（うち外部顧客に対する売上高は、592億40百万円（前期比10.7%増））、セグメント利益は25億26百万円（前期は35億53百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ104億51百万円増加し、557億8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益301億17百万円に加え、たな卸資産の減少などにより530億58百万円の収入（前期比211億12百万円の収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行により284億71百万円の支出（前期比19億85百万円の支出増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払により、185億50百万円の支出（前期比149億42百万円の支出減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
インダストリアルオートメーションビジネス	201,158	△4.5
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	125,248	△3.0
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	98,089	14.2
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	27,959	21.5
ヘルスケアビジネス	73,926	20.2
その他	63,776	8.9
合計	590,156	3.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 上記中には外部仕入先等よりの仕入商品を含んでいる。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比増減 （％）	受注残高 （百万円）	前期比増減 （％）
インダストリアルオートメーション ビジネス	260,794	△3.8	18,266	△16.8
エレクトロニック&メカニカル コンポーネンツビジネス	83,837	5.9	10,760	5.6
オートモーティブエレクトロニック コンポーネンツビジネス	98,002	11.7	5,425	△9.1
ソーシャルシステムズ・ソリューション &サービス・ビジネス	70,754	19.8	5,106	62.6
ヘルスケアビジネス	71,722	13.6	3,928	5.1
その他	65,466	8.4	5,859	4.0
合計	650,575	4.9	49,344	△2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（％）
インダストリアルオートメーションビジネス	262,983	△2.9
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	84,107	1.3
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	97,643	14.8
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	68,754	20.2
ヘルスケアビジネス	71,520	14.5
その他	59,240	10.7
消去調整他	6,214	△16.2
合計	650,461	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績については記載を省略している。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
4 その他の販売実績は、環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業の販売実績である。
5 消去調整他の販売実績は、オペレーティング・セグメントに該当しない子会社などが含まれる。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2011年7月に、2011年度より2020年度に向けた長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、VG2020）を策定、公表している。VG2020では10年間で2つのステージに分け、最初の3年間の「GLOBE STAGE」では「グローバルでの収益・成長構造づくり」を目標としている。

次期はこの2年間で実行してきた戦略を完遂し、GLOBE STAGEを完成させる年となる。

GLOBE STAGEの目標達成のための当社の対処すべき課題は、第一に持続的な売上成長の確保、第二に強い収益構造の実現、第三に変化対応力の強化である。

①持続的な売上成長の確保

GLOBE STAGEでの重点戦略である「IA事業の最強化」、「新興国での売上高拡大」、「新規事業、特に環境関連事業を中心とする売上高の拡大」に引き続き取り組み、中長期的に力強い持続的な成長を図る。

②強い収益構造の実現

収益構造の見える化やグローバルでの部材の標準化、中国・アジアでの自動化による生産性向上など、収益性向上に向けた取組みをさらに徹底し、強い企業体質作りを目指す。

③変化対応力の強化

今後も事業を取り巻く環境が大きく変動していく中、新興国を中心にグローバルにリスクマネジメントのさらなる強化を図る。とりわけ高まりつつあるカントリーリスクへの対応、および海外生産の拡大や現地調達率の向上による為替バランスの改善、また、災害時においても社会、顧客および当社グループへの悪影響を最小化すべく事業継続計画（BCP）の一層の整備を進めていく。

以上の取組みを加速することにより、「成長力」、「収益力」、「変化対応力」を備えた「強い企業」への変革を成し遂げていく。そしてGLOBE STAGE最終年度となる次期（2013年度）は、売上高7,100億円、営業利益580億円、当期純利益400億円、ROE・ROICともに10%超を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループはグローバルに事業展開しており、国内外の景気変動や社会情勢等の影響を受けるため、当社グループの関連市場における国内外の景気後退は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、積極的な海外市場への事業展開により、今後も海外事業比率は高まると想定している。当社グループは為替リスクに対して、海外生産拡大および、現地調達率向上など外貨建支出の増加による収支の為替バランスの改善に加え、短期では金融機関との為替予約による為替ヘッジに努めるなど、外部環境変化に強い構造作りに取り組んでいる。しかし、米ドル、ユーロなどの急激な為替レートの変動や円高が長期に及んだ場合は当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法規制等について

当社グループは、グローバルに事業活動を展開するなかで、投資規制、労働、個人情報保護、公務員等に対する贈賄防止、独占禁止をはじめとするさまざまな法規制の適用を受けており、社員等を対象とする教育研修をはじめとする法令遵守の取り組みを行っている。しかしながら、法令の新設や変更、監督官庁による法令解釈の厳格化などにより、その遵守のために追加的な費用等が発生する場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 自然災害等

当社グループは、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震などの大規模な地震をはじめとする自然災害や火災、および、世界的な流行が懸念される新型インフルエンザの発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策などの取り組みを事業継続計画（BCP）を策定し進めている。しかしながら、当社グループの拠点および取引先は、日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害・火災などが発生した場合のリスクすべてを回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、事業活動の縮小なども懸念され、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 国際関係

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開している。海外各国の文化的・宗教的な違い、外交関係や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、紛争鉱物規制などの特有の法制度や規制、税制変更、安全保障貿易上の規制、労働力不足や労使関係問題、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性がある。こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 人財

当社グループは、グローバルでの事業展開の加速に伴い、法人間をまたがる人事交流や複数の国籍の従業員が協働する機会が増加している。これにより、文化、慣習や処遇の差異による労務トラブルが発生する可能性がある。また、事業のグローバル化が加速するなかで、経営の現地化を進める必要があるが、優秀な幹部候補人材を十分に確保できない可能性がある。またアジアにおいて多数の従業員を雇用しているが、従業員の賃金上昇によって当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資金運用

当社グループは主にコマーシャルペーパーの発行等により事業資金を調達している。このため、金融市場の不安定化・円の金利上昇、また格付機関による当社信用格付けの引下げの事態が生じた場合などには、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループはグローバルでの設備投資やM&Aを機動的に行うための備え、および資金効率向上のため、手元資金の水準や資金の配置に留意している。当社グループは事業の運転資金および事業投資の原資として手元資金を保有しているため、投資目的の運用は行っていない。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有している。当社グループでは、当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーを高める対策を講じている。しかしながら、不測の事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの情報システムに対するサイバー攻撃に備えて技術的対策等を強化しているが、想定を超える攻撃によって、重要データの破壊、改ざん、流出、情報システムの停止等を引き起こし、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 研究開発活動及び知的財産

当社グループは、研究開発および設計に当たっては、公知技術・他社技術の調査を実施している。しかしながら、当社グループの事業分野・製品分野に非常に多くの知的財産権が存在するとともに日々新しい知的財産権が生まれているため、特定の製品または部品について第三者との係争が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの知的財産に関する問題解決の手段として権利行使を行う場合には、権利行使の相手先からの対抗手段などとして、第三者との係争が発生する可能性がある。当社グループは、職務発明補償制度の整備、発明表彰制度の整備等、発明に対する適切な対応を取っている。しかしながら、発明者（退職者含む）との間で発明の対価について係争が発生する可能性がある。

当社グループは、従来からブランド管理に注力しており、近年海外にて増加している「OMRON」と類似したドメインネームの使用に対して、適時・適切な対処を行っている。しかし、不正なドメインネームの登録について、その全てを把握し対処するのは難しいため、同一または類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商行為がなされる危険性がある。

(9) 生産

当社グループは、中国・アジアをはじめとして、海外に生産拠点をもち、各国の営業拠点等を通じて生産品をグローバルに顧客に供給している。当社グループでは、生産活動の安定的な継続のため、生産はもとより、物流、ITを含めたサプライチェーンの事業継続計画（BCP）を策定し、その対策を実施している。しかしながら、災害、疾病、労働争議、治安悪化、テロ、国際関係等の問題により、生産の一部または全部が停止し、顧客への製品供給に支障が生じる場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 購買調達

当社グループは、製造事業にとって十分な品質の原材料、部品等をタイムリー且つ必要数入手することが必要であり、信頼のおける仕入先を選定している。しかし、予期できない自然災害や事故等によるサプライチェーンへの大きな影響、仕入先の経営状態悪化による部品の供給制限や製造中止、市場での需要の大幅増加による供給制限などの供給問題が生じた場合、かつ仕入先の変更・追加や他の部品への変更が困難な場合は、当社グループの事業に影響を受ける可能性がある。また、当社グループと仕入先は契約により供給価格を決定している。しかし、石油化学製品、鉄鋼、銀、銅およびレアアースなどの原材料については市況価格相場に連動するため、新興国における需要拡大や投資資金の流入などにより、価格変動が製品原価に影響を与えることがある。この場合には当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 品質保証

当社グループは「品質第一」を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで、「顧客満足の最大化」を目指している。品質については、ISO規格認定された品質システムを構築し、それに従った各種商品の開発・製造を行っている。さらに、品質チェック体制の整備を図り、品質監査を行うなどグループをあげてすべての商品・サービスの品質向上を継続的に努めている。しかしながら、顧客の使用環境の変化による不具合の発生も含めて、すべての製品で欠陥がなくリコールが発生しないという保証は、難しくなってきた。国内では、より消費者保護に配慮した対応が必要であるとともに、海外においても品質に対する関心が高まっている。このため、大規模なリコールや賠償責任保険のみで補償しきれない製品欠陥の発生は、多額のロスを生じさせ、さらに、当社グループの信頼性やブランド力低下から、売上減少といった当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、欧州（EU）で平成18年7月施行のRoHS指令にもとづき、使用禁止物質を含まない「環境を保証した製品」の実現として、部材の規制化学物質含有調査や使用禁止物質を含まない部材の採用を進めている。平成21年からは、REACH規則にそった含有物質伝達対応を進めている。しかし、規制対象物質の頻繁な変化に起因する管理の複雑さが発生し、変更点の漏れなどでの指令違反の可能性もある。

(12) 環境保全

当社グループは、気候変動、大気汚染、水質汚染、有害物質、廃棄物、商品リサイクルおよび土壌・地下水の汚染などに関する種々の環境関連法規制等の適用を受けている。このような環境関連法規制等は、現在の当社グループの事業活動だけでなく、過去の事業活動や買収などで他社から引き継いだ事業の過去の活動も適用される可能性がある。将来の環境関連法規制等の遵守や環境改善取組みの強化などにより、環境に関連する費用負担が当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定め研究開発を実行している。自社の強み、コアコンピタンスとして「センシング&コントロール」を位置付け、これを技術戦略の核として、全社的な観点から当社のコーポレート研究所である技術・知財本部が基盤的な技術開発を担い、各事業部門がその応用技術開発や商品開発を実施している。

主力事業である制御機器および電子部品事業に重点的に研究開発費を割当て、製品開発およびものづくり技術の強化を実施している。また、今後の成長事業であるヘルスケアおよび環境事業分野に対する研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当期の取り組みとしては、前期に引き続き、工場の自動化事業を中心とした既存事業の成長と、環境事業やネットヘルスケア事業を中心とした新規事業領域の成長を実現する検出・識別・認識技術、知識情報処理技術、制御技術、パワーエレクトロニクス技術などの高度化を進めた。

また、高いレベルの研究開発を迅速に実行することを目的に、当社保有技術の積極的な公開と社外の技術パートナーとの連携をグローバルに展開する仕組みを整備・実行してきた。

特に中国においては、オムロンセンシング&コントロール研究所（上海）有限公司を拠点として協創（※）の加速を図っている。

グループ全体の研究開発に関する費用の総額は、第75期は420億89百万円、第76期は434億88百万円である。

なお、研究開発費については、技術・知財本部などで行っている基礎研究費用など46億4百万円が含まれている。

（※）通常の共同研究開発とは異なり、コンセプト立案など研究開発の上流段階より互いの知恵を持ち寄り、新たな価値を創造する取り組み。

各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) インダストリアルオートメーションビジネス

当セグメントは、製造業の生産現場や機械設備に関わる生産性や安全性の向上、品質歩留り改善、省エネ化の解決に向けて、さまざまな要素技術や生産技術を開発し、新商品を通じて価値提供を行っている。

機械設備の生産性や安全性の向上については、世間の先端ICTや半導体技術等をもとに、厳しいFA環境に耐えうる信頼性やリアルタイム性を確保した高速高精度処理技術を開発・横展開し、生産機械の構成要素である入力～処理～出力～通信機能の各種コンポの高速高精度化と商品バリエーション強化を実施した。

機械設備の制御盤や、機械・製造ライン周辺に用いる各種産機コンボ群においても、基本性能強化やコストパフォーマンスの向上に注力し、ラインナップを拡充した。

製品品質向上関連については、使用環境の変動に影響しにくい光学・画像検査計測技術を位置決めや文字認識、半田検査やシート傷検査向けにそれぞれ開発し、検査精度向上を図った。

製造現場や機械設備の省エネ化については、機械の電力消費や稼働状態を計測するセンサを拡充するとともに、センサ情報の一元監視ソフトによる省エネ効果出しを検証するとともに、省エネの自動制御実現に向けた予測制御技術や電力回生技術開発を行った。

当セグメントに係る研究開発費は、153億70百万円である。

(2) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス

当セグメントは、リレー、スイッチ、コネクタを中心としたエレクトロメカニカルコンボ商品を有し、高度なものづくり技術を強みにお客様のニーズに応える新製品開発に注力している。

リレーでは、ハイブリッドカーや電気自動車に代表される高電圧バッテリーを有するクリーンエネルギー自動車のDC(直流)負荷制御に使用される世界最小、最軽量の高容量DCパワーリレーを商品化した。当社独自の封止技術と新磁気制御方式を用い、容積・重量ともに当社同クラスタイプ比1/2の小型化・軽量化を実現し、車両の走行距離伸長ニーズに対応する。

コネクタでは、モバイル端末用途のバッテリーに対応する業界最小の小型バッテリーコネクタを商品化した。このバッテリーコネクタは当社の微細加工技術と材料技術を高度化した電鍍技術を採用し、従来のプレス加工では形成できない微細コンタクトを採用している。これらはスマートフォン等の携帯端末のバッテリーコネクタの基板占有面積を削減できるため、機器の小型化、バッテリーの大型化に貢献する。

当セグメントに係る研究開発費は、62億62百万円である。

(3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当セグメントは、車の安全性やセキュリティ性を高める分野として、自動車の窓やドア、ワゴン車などの後部扉であるテールゲートの自動開閉時に乗員の安全性を確保するためのモータ制御技術、快適性や燃費向上に貢献する分野としては、ステアリング操舵力をアシストする電動パワーステアリングコントロール技術、および利便性を向上する分野としてキー操作不要でドアの開閉やエンジン始動認証を行うシステムの商品開発を行っている。

また、環境負荷低減に貢献する小型化、軽量化、省エネ化を実現する技術や電気自動車用電源監視制御技術など、次世代商品のコアとなる研究開発を進め、商品価値のさらなる向上を目指している。

当セグメントに係る研究開発費は、70億5百万円である。

(4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス

駅務システム事業では、次世代の駅の安心・安全に貢献する商品として、利用者の安全を確保するための遠隔監視システムや人検知センサ、カメラシステムの開発を行っている。

交通管理・道路管理システム事業では、道路の安心・安全に貢献する商品として、高速道路向け人・車両検知センサや安全運転支援システムを開発した。また、センシングにより老朽化した構造物の劣化診断を行う研究開発を進めている。SenSeekと名付けた我々としてのソーシャルセンサネットワークについて、魅力あるセンサプラットフォームを構築するべく技術調査や市場分析・顧客ニーズ調査を継続的に進めている。

当セグメントに係る研究開発費は、22億16百万円である。

(5) ヘルスケアビジネス

当セグメントは、マーケティング部門と研究開発部門が一体となり、真のユーザーニーズの把握・創出に努め、一層の開発スピードアップを目指している。また研究開発部門は、一人ひとりの健康ですこやかな生活の実現に向け、「循環器系疾患や糖尿病などの生活習慣病領域」、「喘息やCOPDなどの呼吸器系疾患領域」および「ライトスポーツやダイエットなどの健康増進領域」の3つの事業領域において新しい価値を提供する新商品を創出することを目指している。当期の主な成果は、ITを活用し家庭血圧を高血圧治療に役立てる医療機関向け新サービス

「Medical LINK」対応の3G通信機能付き血圧計、Androidスマートフォンやパソコンで簡単にデータ管理できる体組成計、血圧データを簡単転送しパソコンでの管理が可能な世界最薄・最軽量、静音設計の手首式血圧計、手首に巻くだけで脈拍数が測定可能な独自アルゴリズムを搭載した脈拍計、旅行や出張などへの持ち運びに便利な充電機能搭載の音波式電動歯ブラシ、およびドコモとの新会社ドコモヘルスケア株式会社が提供する健康プラットフォームサービス「WM（わたしムーヴ）」等が挙げられる。

当セグメントに係る研究開発費は、49億98百万円です。

(6) その他

その他のセグメントは、主として新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域であり、環境事業、電子機器事業、マイクロデバイス事業、バックライト事業が含まれる。

環境事業では、新しい事業領域である産業向け（低圧ミドルソーラー）に適した屋外仕様で、当社独自の複数台単独運転検出技術（AICOT®技術）を搭載する太陽光発電用パワコンをタイムリーに開発。また、パワコンの高効率化、小型化をねらい、次世代デバイスを使った技術開発に取り組んでいる。

マイクロデバイス事業では、MEMS技術をベースにした温度や気流及び圧力などの環境や健康に関わる超小型センサデバイスをもとに、成長し続けるセンサネットワーク社会に適応するセンサを創出し、社会の発展に貢献する。

バックライト事業では、採用アプリケーションの拡大を図るために、オムロン独自工法を用いた超薄型バックライトの生産技術的成熟およびその更なる薄型化・大型化・高輝度化・高品位化を推し進める。

当セグメントに係る研究開発費は、30億33百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。連結財務諸表の作成にあたり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

前期と比較して、売上高が310億円増の6,504億61百万円となった。主な要因は、車載事業・社会システム事業・ヘルスケア事業などの売上高が好調に推移したことによるものである。なお、当期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ83.2円（前期比3.9円の円安）、107.6円（前期比2.7円の円高）であった。

② 損益状況

売上原価は、売上高の増加などにより前期と比較して4.4%増となった。また、売上原価率は62.9%と前期と比較して0.3ポイント低下した。

販売費及び一般管理費は、前期と比較して4.8%増となった。

試験研究開発費は、前期と比較して3.3%増となり、売上高に対する比率は前期から0.1ポイント減少し6.7%となった。

その他費用－純額－は、41億6百万円の損失となり、為替差損が減少したこと等により前期と比較して24億83百万円の損失の減少となった。

法人税等は、前期において、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金の取崩しが53億46百万円生じていたことにより、37億30百万円減少となった。

以上の結果、法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益は前期の335億47百万円に対して、76億90百万円増加し412億37百万円となり、当社株主に帰属する当期純利益は前期の163億89百万円に対して、138億14百万円増加し302億3百万円となった。

株主資本利益率（ROE）は前期の5.2%に対して8.8%、投下資本利益率（ROIC）は前期の4.8%に対して8.6%となった。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期の74円46銭に対して、137円20銭となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当期の総資産は、前期末に比べ363億14百万円増加した。資産の部においては主に受取手形及び売掛金が156億7百万円、現金及び現金同等物が104億51百万円増加する一方で、繰延税金が42億68百万円減少した。

また、負債の部においては主に短期債務が132億4百万円、退職給付引当金が34億88百万円それぞれ減少した。

株主資本は、前期末に比べ461億22百万円増加して3,669億62百万円となり、株主資本比率は59.7%から64.0%と4.3ポイント増加した。

以上の結果、デットエクイティレシオは、前期末の0.67から0.56となった。期末発行済株式数に基づく1株当たり株主資本は、前期末の1,457円51銭から、1,667円04銭となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(6) 経営戦略の現状と今後の見通しについて

2011年7月にスタートさせたVG2020における最初の3年間のGLOBE STAGEでは「グローバルでの収益・成長構造づくり」を、その後の7年間のEARTH STAGEでは「新たな価値創出による成長」を目標としている。2020年度の定量的なゴールとして売上高1兆円以上、営業利益率15%を設定している。

GLOBE STAGEの2年目である当期は、「Accelerate VG2020!」の方針のもと、VG戦略を加速し競争能力を強化する一年とした。新興国や新規事業での成長と収益構造改革を実行し、加えて全部門のスピードある変化対応により、増収増益となった。

GLOBE STAGEで取組んでいる重点戦略とその進捗については次のとおりである。

①IA事業の最強化

競争力のある戦略的な商品による品揃え拡大や営業・SE人員のスキルアップ等による営業力強化を図った。また、とりわけアジア・中国においては、ターゲット業界への販売強化による売上高拡大を実現した。

②新興国での売上高拡大

IA事業、健康機器事業はアジアを中心に販売子会社、代理店を大幅に拡充し、新興国での売上高は前期比8%の増加となった。

③最適化新規事業への注力

最適化新規事業、特に環境関連事業においては、パワーコンディショナを中心に新商品のスピーディな市場への投入などにより、前期比35%増と大幅に成長した。

④収益構造改革

部品点数削減やローコスト部材採用による変動費削減を進め、また新興国における人件費高騰の中、自動化による製造固定費抑制を図った。

⑤グローバル人財の強化

グローバルでの新しい人財育成プログラムを構築、実行するなど、人財戦略の取組みを加速した。

以上のようにGLOBE STAGEにおける重点戦略を着実に実行し、成果も現れ始めている。

(7) 経営者の問題意識と次期の見通しについて

次期の経済環境の見通しは、世界的な景気回復への期待はあるものの、不透明な欧州経済状況の継続などにより、第2四半期以降の緩やかな回復を見込んでいる。

日本においては、新たな経済政策への期待感や円安傾向が見込まれるが、依然として景気への不透明な状況は継続しており、第2四半期以降の緩やかな回復を見込んでいる。

海外においては、依然として欧州の金融不安は継続するものの、米国・中国経済の持ち直しやASEAN諸国を中心とした新興国における成長の継続により、緩やかな景気拡大を見込んでいる。

このような環境の中、当社グループでは2011年7月にスタートさせたVG2020の3年目として、次期（2013年度）の方針を、「Complete the GLOBE Stage!、[成長力]×[収益力]×[変化対応力]を備えた『強い企業』への変革を成し遂げる」としている。実行プランとして「IA事業の最強化」、「新興国での成長」、「最適化新規事業の拡大」、「収益構造改革の完遂」、「グローバル人財の強化」などを重点的に実行していく。

次期の業績見通しについては、これらの前提に加えて為替の円安影響もあり、大幅な増収増益を見込んでいる。売上高は7,100億円、営業利益は580億円、法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益は565億円、当社株主に帰属する当期純利益は400億円を見込んでいる。なお、為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、将来の競争力強化を目的に、前期に引き続き、新興国エリアでの設備投資や製造拠点における生産性向上、生産力増強のための設備投資を積極的に進めてきた。その結果、当期の設備投資額は282億85百万円（前期比0.2%減）となった。

事業の種類別セグメントごとの設備投資金額は次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
インダストリアルオートメーションビジネス	2,761	△26.5
エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	8,915	△10.0
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	5,521	6.3
ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	1,491	74.2
ヘルスケアビジネス	3,100	△17.4
その他	2,532	20.8
消去調整他	3,965	42.9
合計	28,285	△0.2

(注) 1. 「その他」には、環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、バックライト事業が含まれている。

2. 「消去調整他」には、本社機能部門および上記各部門に属さない子会社などが含まれている。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額は、提出会社又は子会社の財務諸表におけるものを記載している。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース 資産	その他	計	
草津事業所 (滋賀県草津市)	インダストリアルオートメーションビジネス ソーシャルシステム ズ・ソリューション& サービス・ビジネス	制御機器の生産設備	2,817 (69)	3,960	209	504	231	7,721	1,244
綾部事業所 (京都府綾部市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	1,417 (163)	1,298	29	302	54	3,100	302
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	エレクトロニック&メ カニカルコンポーネ ンツビジネス その他	電子部品の生産設備	1,408 (42)	4,804	219	340	32	6,803	365
京都事業所(本社) (京都市下京区)	全社	全社管理業務用設備	—	397	3	33	309	742	641
京阪奈イノベー ションセンタ (京都府木津川市)	全社	新技術・新製品の開 発、特許・技術情報関 連施設	3,789 (72)	4,281	126	17	406	8,619	232
東京事業所および 販売部門 (東京都港区他)	全社	販売・管理業務用施設	—	516	77	161	308	1,062	1,248
岡山事業所 (岡山市中区)	全社	管理業務用施設	633 (46)	1,991	42	55	22	2,743	131
三島事業所 (静岡県三島市)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売支援・ 管理業務用施設	1,500 (34)	1,552	21	63	48	3,184	146
啓真館 (京都市下京区)	全社	教育・研修施設	718 (1)	452	—	0	3	1,173	—
厚生施設等 (静岡県御殿場市 他)	全社	保養所、寮、 その他の施設	1,109 (27)	1,058	0	0	265	2,432	—

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、金型および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2 帳簿価額のうち土地は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)の適用による再評価後の金額である。
3 帳簿価額のうち土地の面積については、自社所有分を()で記載している。
4 セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。
5 従業員数は就業人員数である。
6 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
京都事業所(本社) (京都市下京区)	全社	建物	平成33年3月まで	1,080
東京事業所 (東京都港区)	全社	建物	平成27年12月まで	1,209

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
オムロン飯田㈱	(長野県飯田市)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	948 (78)	1,919	1,095	311	4,273	357
オムロン直方㈱	(福岡県直方市)	その他	各種モジュールの生産設備	141 (111)	416	52	0	609	132
オムロンスイッチアンドデバイス㈱	(岡山市中区)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	733 (78)	945	1,607	647	3,932	493
オムロンアミューズメント㈱	(愛知県一宮市)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	155 (18)	873	434	115	1,577	242
オムロンフィールドエンジニアリング㈱	(東京都目黒区)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	電気機器の設計・修理・技術指導用設備	778 (21)	425	366	—	1,569	1,269
オムロン山陽㈱	(岡山県赤磐市)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	33 (45)	159	258	119	569	125
オムロンリレーアンドデバイス㈱	(熊本県山鹿市)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	1,037 (214)	1,804	2,923	1,141	6,905	930
オムロン阿蘇㈱	(熊本県阿蘇市)	その他	制御機器の生産設備	218 (60)	495	469	129	1,311	143
オムロンプレジジョンテクノロジー㈱	(埼玉県鶴ヶ島市)	その他	バックライトの生産設備	428 (17)	616	302	3	1,349	196
オムロンヘルスケア㈱	(京都府向日市)	ヘルスケアビジネス	健康機器の研究・開発および販売・管理業務用施設ならびに生産設備	2,194 (34)	3,571	365	378	6,508	519
オムロンコーリン㈱	(東京都文京区)	ヘルスケアビジネス	医療機器の販売施設	48 (1)	12	69	1	130	153
オムロンソフトウェア㈱	(京都市下京区)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	ソフトウェアの開発施設	—	59	47	34	140	429
オムロンオートモーティブエレクトロニクス㈱	(愛知県小牧市)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の研究・開発ならびに販売・管理業務用施設	505 (13)	117	217	36	875	347
オムロンソーシャルソリューションズ㈱	(東京都港区)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス	鉄道・道路交通向けシステムの生産設備	—	133	384	52	569	450

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、金型および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 帳簿価額のうち土地の面積については、自社所有分を()で記載している。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。

5 従業員数は就業人員数である。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	(アメリカ イリノイ)	全社	北米地域の関係会社の統轄管理用設備	114 (77)	469	37	0	620	34
OMRON ELECTRONICS LLC	(アメリカ イリノイ)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売設備	139 (23)	396	117	32	684	235
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	(アメリカ ミシガン)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	—	90	1,449	1,198	2,737	599
OMRON FINANCE CANADA, INC.	(カナダ オンタリオ)	全社	グループ会社に対する賃貸用不動産	606 (24)	76	—	—	682	—
OMRON EUROPE B.V. および欧州地域のインダストリアルオートメーションビジネスカンパニー販売会社と製造会社	(オランダ ホッフドルフ他)	インダストリアルオートメーションビジネス	欧州地域の統轄管理用、欧州地域制御機器事業の統轄管理用および販売・生産設備	886 (54) [17]	2,393	347	28	3,654	1,581
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S.R.L.	(イタリア ラツィオ)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産設備	—	13	378	52	443	113
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	(マレーシア ペタリングジャヤ)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	28 (47)	634	871	168	1,701	578
P. T. OMRON MANUFACTURING OF INDONESIA	(インドネシア プカシ)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	346 (71) [6]	216	439	182	1,183	2,200
OMRON (CHINA) CO., LTD.	(中国 北京)	全社	グループ会社に対する賃貸用不動産	—	1,035	19	24	1,078	225
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	(中国 上海)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の生産設備	— [54]	2,176	1,940	796	4,912	1,096
OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD.	(中国 上海)	インダストリアルオートメーションビジネス	制御機器の販売設備	—	49	416	28	493	1,056
OMRON (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD.	(中国 広州)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の生産設備	— [41]	1,722	1,663	1,003	4,388	1,211
OMRON PRECISION TECHNOLOGY (SUZHOU) CO., LTD.	(中国 蘇州)	その他	電子部品の生産設備	— [30]	727	1,190	366	2,283	1,009
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN) LTD.	(中国 深圳)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス	電子機器部品の生産設備	— [124]	666	4,848	1,404	6,918	4,568
OMRON DALIAN CO., LTD.	(中国 大連)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	— [57]	897	744	357	1,998	1,880
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA, CO., LTD.	(韓国 ソウル)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産設備	237 (32)	1,594	1,047	724	3,602	348
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS CO., LTD.	(タイ アユタヤ)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	車載電装機器の販売・生産設備	256 (37)	1,130	930	249	2,565	384
OMRON HEALTHCARE MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.	(ベトナム ビンズン)	ヘルスケアビジネス	健康機器の生産設備	— [38]	481	181	60	722	371

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、金型および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2 帳簿価額のうち土地の面積については、自社所有分を()、賃借分を[]でそれぞれ記載している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 セグメントの名称は、主要な事業セグメントを記載している。
5 従業員数は就業人員数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は次のとおりである。

(1) 新設

当社グループの設備投資については、将来の競争力強化等を目的に、経済状況・需要動向・投資効率等を総合的に勘案し計画している。当連結会計年度後1年間の設備投資予定額は34,200百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	487,000,000
計	487,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,121,372	227,121,372	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） フランクフルト証券取引所 （フランクフルト証券取引 所には、預託証券の形式 による上場）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 単元株式数 100株
計	227,121,372	227,121,372	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月28日 (注)	△12,000	227,121	—	64,100	—	88,771

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	88	37	328	391	12	25,241	26,097	—
所有株式数 (単元)	—	687,907	16,032	127,231	1,000,368	62	436,419	2,268,019	319,472
所有株式数の 割合 (%)	—	30.33	0.71	5.61	44.11	0.00	19.24	100.00	—

(注) 1 期末日(平成25年3月31日)現在における株主名簿中の自己株式残高6,992,907株のうち、69,929単元は「個人その他」の欄に、7株は「単元未満株式の状況」に含めている。

2 上記、「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	20,554	9.04
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,857	3.89
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,957	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,713	3.39
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,069	3.11
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,372	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,853	2.13
オムロン従業員持株会	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番 地	4,668	2.05
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,605	2.02
RBC IST LONDON-LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,177	1.83
計	—	76,825	33.76

- (注) 1 当社は、自己株式6,993千株(発行済株式総数に対する割合3.07%)を保有しているが、上記大株主から除外している。
- 2 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから提出された平成24年11月12日付の大量保有報告書により、平成24年11月6日現在で当社株式27,229千株(発行済株式総数に対する割合11.39%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数を確認できていない。なお、当事業年度末時点での発行済株式総数に対する割合は11.99%である。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,992,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 219,809,000	2,198,090	同上
単元未満株式	普通株式 319,472	—	同上
発行済株式総数	227,121,372	—	—
総株主の議決権	—	2,198,090	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」および「議決権の数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株および2個含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川 東入南不動堂町801番地	6,992,900	—	6,992,900	3.07
計	—	6,992,900	—	6,992,900	3.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,853	9,331,729
当期間における取得自己株式	2,399	6,923,787

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	12,000,000	28,176,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	45	105,660	50	136,700
保有自己株式数	6,992,907	—	6,995,256	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡しおよび保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しては、次の基本方針を適用する。

- ① 「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保する。
- ② 成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金については、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく。
- ③ 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよるが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）および配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていく。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努めた。なお、配当性向については、次期以降、25%以上を維持することとする。
- ④ 長期にわたり留保された余剰資金については、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく。

この方針に基づき当期の期末配当金については普通配当を18円とし、さらに本年5月10日に創業80周年を迎え、株主の皆様へ感謝の意を表して記念配当5円を加え、1株当たり23円とする。なお、中間配当（1株当たり14円）と合わせ、年間配当金は1株当たり37円となる。

次期の配当金については、未定とする。

- (注) ① 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。
- ② 剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。
- ③ 当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。
- ④ 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	3,082	14.00
平成25年6月20日 定時株主総会決議	5,063	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,385	2,215	2,418	2,357	2,478
最低(円)	940	1,132	1,749	1,381	1,436

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,633	1,854	2,062	2,260	2,373	2,478
最低(円)	1,471	1,566	1,795	2,045	2,075	2,215

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株) (注)7
取締役 会長	—	立石 文雄	昭和24年7月6日	昭和50年8月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任、執行役員常務に就任 平成13年6月 グループ戦略室長に就任 平成15年6月 執行役員副社長、インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長に就任 平成20年6月 取締役副会長に就任 平成25年6月 取締役会長に就任(現任)	(注)5	1,233
代表取締役 社長	CEO	山田 義仁	昭和36年11月30日	昭和59年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員、オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長に就任 平成22年3月 グループ戦略室長に就任 平成22年6月 執行役員常務に就任 平成23年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)5	20
代表取締役 副社長	インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長	森下 義信	昭和24年9月22日	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員、インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー センシング機器統轄事業部長に就任 平成18年6月 執行役員常務に就任 平成20年3月 インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長に就任 平成20年6月 執行役員専務に就任 平成23年6月 取締役副社長に就任 平成24年6月 代表取締役副社長に就任(現任) 平成24年7月 インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長に就任(現任)	(注)5	29
専務 取締役	—	作宮 明夫	昭和27年9月10日	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員、オムロン一宮株式会社(現オムロンアミューズメント株式会社)代表取締役社長に就任 平成21年3月 エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長に就任 平成22年6月 執行役員常務に就任 平成23年6月 専務取締役に就任(現任)	(注)5	21
専務 取締役	CFO	鈴木 吉宣	昭和27年4月27日	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員、経営企画室長に就任 平成18年6月 執行役員常務に就任 平成19年3月 オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツカンパニー社長に就任 平成22年5月 オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長に就任 平成25年4月 執行役員専務 最高財務責任者CFOに就任 平成25年6月 専務取締役 CFOに就任(現任)	(注)5	16
社外 取締役	—	富山 和彦	昭和35年4月15日	昭和60年4月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 昭和61年4月 株式会社コーポレートディレクション設立 平成5年3月 同社 取締役に就任 平成12年4月 同社 常務取締役に就任 平成13年4月 同社 代表取締役社長に就任 平成15年4月 株式会社産業再生機構 代表取締役専務兼業務執行最高責任者に就任 平成19年4月 株式会社経営共創基盤 代表取締役CEOに就任(現任) 平成19年6月 当社 取締役に就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
社外取締役	—	小林 栄三	昭和24年1月7日	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年6月 同社 執行役員に就任 平成14年4月 同社 常務執行役員に就任 平成15年6月 同社 代表取締役 常務取締役に就任 平成16年4月 同社 代表取締役 専務取締役に就任 平成16年6月 同社 代表取締役社長に就任 平成22年4月 同社 代表取締役会長に就任 平成23年6月 同社 取締役会長に就任 (現任) 平成25年6月 当社 取締役に就任 (現任)	(注) 5	—
常勤監査役	—	津田 正之	昭和29年3月28日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員に就任 平成20年9月 OMRON ELECTRONIC COMPONENTS (SHENZHEN)LTD. 会長兼社長に就任 平成25年3月 グローバル監査室長に就任 平成25年6月 常勤監査役に就任 (現任)	(注) 6	10
常勤監査役	—	川島 時夫	昭和34年1月22日	昭和57年4月 株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成20年9月 同社 ドイツ総支配人兼デュッセルドルフ支店長に就任 平成23年4月 同社 退社 平成23年4月 当社 入社 平成23年6月 当社 常勤監査役に就任 (現任)	(注) 3	0
社外監査役	—	長友 英資	昭和23年7月7日	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所 執行役員に就任 平成15年6月 同社 常務取締役に就任 平成19年6月 同社 顧問に就任 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ 代表取締役に就任 (現任) 平成20年6月 当社 監査役に就任 (現任)	(注) 4	2
社外監査役	—	松本 好史	昭和30年12月5日	平成元年4月 弁護士登録・大阪弁護士会 所属 三宅法律事務所 (現弁護士法人三宅法律事務所) 入所 平成8年1月 同事務所 パートナーに就任 (現任) 平成9年6月 弁理士登録・日本弁理士会 所属 平成25年6月 当社 監査役に就任 (現任)	(注) 6	—
計						1,336

- (注) 1 取締役 富山和彦および小林栄三は、社外取締役である。
2 監査役 長友英資および松本好史は、社外監査役である。
3 任期は、74期に係る定時株主総会終結の時から78期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 任期は、75期に係る定時株主総会終結の時から79期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 任期は、76期に係る定時株主総会終結の時から77期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 任期は、76期に係る定時株主総会終結の時から80期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 上記所有株式数には、オムロン役員持株会名義の実質所有株式数が含まれている。なお、平成25年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成25年6月21日)現在確認ができないため、平成25年5月31日現在の実質所有株式数を記載している。
8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
渡辺 徹	昭和41年2月2日	平成5年4月 弁護士登録・大阪弁護士会 所属 北浜法律事務所 (現北浜法律事務所・外国法共同事業) 入所 平成10年1月 同事務所パートナーに就任 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの目的は、ステークホルダーの支持を得て、企業の持続的な成長を実現するために、企業競争力の強化を図るとともに、そのことを証明することが出来る仕組み（監視システム）を構築し、機能させることである。また、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として、「企業価値の長期的最大化」を経営目標とし、効率的で競争力のある経営を実現するために「最適な経営体制の構築」と「適正な企業運営」を行うとともに、そのことを証明する「経営・監視のしくみ」を充実していく。さらに、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を取締役会の諮問委員会として設置し、当社におけるコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と、経営の公正性・透明性をより高めている。

①コーポレート・ガバナンスの体制

1. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役会を設置しており、取締役会と監査役会により業務執行の監視・監督を行っている。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断している。また、当社は経営監視機能を強化するため、経営監視と事業執行を分離している。

なお、2013年6月より、取締役の意思決定の迅速化と、事業執行の効率化を図るため、事業執行を兼務する取締役を増やしている。更に、複数の独立社外取締役を登用すると共に、取締役の過半数が事業執行を兼務しないことにより、コーポレート・ガバナンスの維持向上を同時に図っている。

取締役会は、取締役7名で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行を監視している。取締役会議長は取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダーの代表として執行監視を行っている。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していないが、「取締役室」「グローバル戦略本部」のスタッフが適宜対応している。

監査役会は、監査役4名で構成しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っている。なお、社外監査役の専従スタッフは配置していないが、「監査役室」のスタッフが適宜対応している。

取締役会の中に、「人事諮問委員会」「社長指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置し、全て社外取締役を委員長としている。「人事諮問委員会」は、取締役・監査役・執行役員の選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行っている。「社長指名諮問委員会」は、社長（CEO）の交代・選任に特化して、後継者候補や有事に備えての継承候補を審議している。「報酬諮問委員会」は、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、取締役・執行役員の現職の評価を行っている。「コーポレート・ガバナンス委員会」は、当社におけるコーポレート・ガバナンスの継続的な充実と、経営の公正性・透明性をより高めることを目的としている。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、監視・監督と執行の分離を進めている。社長を議長に執行会議を置き、社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行っている。また、社内カンパニー制のもと、ビジネスカンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現している。さらに、顧客価値創造に特化できる自律した個々の事業体が、主体的に事業に取り組むとともに、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っている。

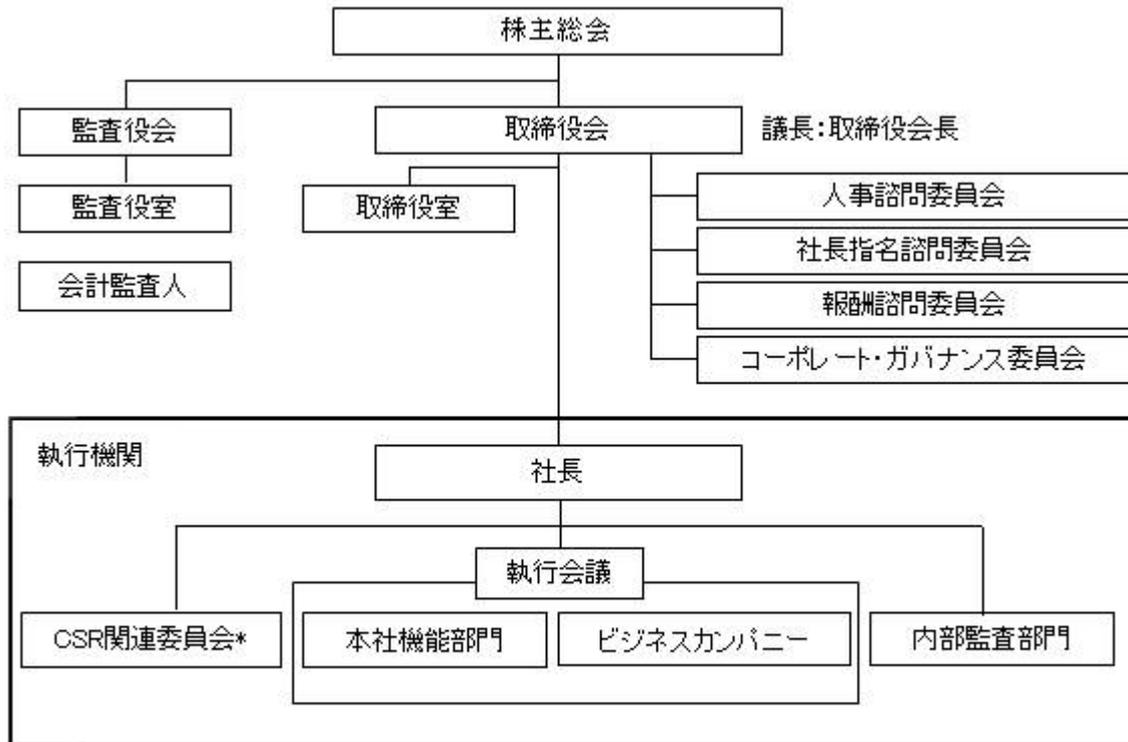
2. 現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

上記のとおり、当社は監査役会設置会社であり、取締役会による業務執行の監視および監督機能と、監査役会による監視機能を有している。また、社外取締役が委員長を務める4つの諮問委員会を設置し、経営陣の意思決定に対する客観性と透明性を高めている。このように、監査役会設置会社として、委員会設置会社のコーポレート・ガバナンス体制の優れた面を取り入れたハイブリット型のコーポレート・ガバナンス体制は、当社にとって最適な体制であると考えている。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを整備し、持続的企業価値の向上を妨げるおそれのある内外のさまざまなリスクを常に明らかにして、的確な対応を実施している。内部監査機能としては、社長の直轄部門であるグローバル監査室が、各本社機能部門および各ビジネスカンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っている。

業務執行・経営の監視のしくみおよび内部統制システムの整備状況の模式図は次のとおりである。



(*)企業倫理リスクマネジメント委員会
 情報開示実行委員会
 グループ環境委員会など

4. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営・事業にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することによって適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題として整備を進めている。これに対応するために、各本社機能部門および各ビジネスカンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「グローバルリソースマネジメント本部」内にリスク管理統轄機能を置き、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めている。

また、当社は効率的かつ健全な企業経営にとって「倫理性の追求」が必須であると認識し、社員の行動基準として「企業倫理行動ガイドライン」を制定していたが、2006年5月に新企業理念を制定したことに伴い、同年11月に「オムロングループCSR行動ガイドライン」を新たに制定し、浸透と定着に取り組んでいる。第71期には、事業展開をしているエリアごとに、法制や習慣の違いを反映した北米版、欧州版、中華圏版、アジア・パシフィック版を英語で、中華圏版と韓国語版を現地語で作成し、世界23拠点でマネージャーへの説明会を開催した。更に第72期には、フランス語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語、マレー語、ベトナム語など22言語を新たに追加した。

これらのリスク管理および企業倫理を総合的かつ強力に推進するために、統合グローバルリスクマネジメントの整備を進めており、実行組織である「企業倫理リスクマネジメント委員会」では、全体方針・計画等の企画・立案、実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整を行っている。

また、「企業倫理リスクマネジメント委員会」の事務局でもある「グローバルリソースマネジメント本部」内に内部通報窓口を設置し、従業員やその家族から通報を直接受ける体制を整えている。具体的には、内部通報制度の規定を整備し、相談者の保護と匿名性の確保を図ったうえで、法令違反や「CSR行動ガイドライン」の違反などの早期発見、トップへの速やかな伝達および早期是正を図っている。

また、国内では、毎年10月を「企業倫理月間」と定めて、職場毎での企業倫理ミーティングや講演会、グループ社員を対象にした企業倫理研修・教育などを行っている。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、定款に社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する定めを設けている。当該定款の定めに基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

ア. 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

イ. 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

6. 取締役の定数等

当社は、定款において取締役の定数を定めている。また、取締役の選任においては、定款において選任決議の定足数を引下げている。定款の内容は次のとおりである。

ア. 定数

当会社の取締役は、10名以内とする。

イ. 選任の決議方法

- ・取締役は、株主総会において選任する。
- ・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ・取締役の選任決議は、累積投票によらない。

7. 自己の株式の取得の決定機関

当社では、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるように、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

8. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めている。

9. 株主総会の特別決議要件

当社では特別決議を機動的に行えるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

②内部監査および監査役監査、会計監査の状況

1. 内部監査および監査役監査

当社の内部監査機能は、本社グローバル監査室（25名）が担っており、当社社長の指示のもと、リスクマネジメントの観点から、会計・業務・遵法などに関する内部監査をグローバル視点でかつ定期的実施している。特に海外においては、北米、欧州、中華圏、アジア・パシフィックの地域統轄会社にそれぞれ監査室を設置し、現地商習慣・法制度等を踏まえた内部監査を、本社グローバル監査室との協働により実施している。監査役は重要な会議への出席、往査、ヒアリングなどを通じて経営の状況を把握するなどの日常的な監視活動を実践している。また、監査役会は取締役会議案についてガバナンスのあり方などの観点より審議し、取締役会などで適宜、助言または勧告を行っている。

また、監査役 長友英資氏は、株式会社東京証券取引所常務取締役最高規制責任者、金融庁企業会計審議会委員および公益財団法人財務会計基準機構理事などの要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

2. 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しているが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 山田和保、高居健一、酒井宏彰

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 24名、米国公認会計士 3名、公認会計士試験合格者 19名、その他 8名

3. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、月1回の監査役会に本社グローバル監査室長が出席し、逐次、監査結果の報告を行っている。監査役は会計監査人と定期的会合を持ち、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査の体制および監査の手法ならびに国内外の子会社等の内部統制状況などについて説明を受けている。また、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立会うほか、監査役自らが調査を行っている。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

1. 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係
社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害關係はない。

2. 社外取締役および社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

社外取締役 富山和彦氏は、長年にわたり多くの企業経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識を当社の経営に反映していただくために社外取締役に選任している。毎月開催の取締役会に出席し、適宜、助言または提言を行っている。また、人事諮問委員会委員長、社長指名諮問委員会委員長、コーポレート・ガバナンス委員会委員長および報酬諮問委員会委員に選任し、経営の意思決定に対する客観性と透明性を高めている。

社外取締役 小林栄三氏は、グローバルにビジネスを展開する企業のトップとして、積極的かつ幅広い事業展開の経験と経営に関する高い見識を有しており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識を当社の経営に反映していただくために社外取締役に選任している。また、報酬諮問委員会委員長、コーポレート・ガバナンス委員会副委員長、人事諮問委員会委員および社長指名諮問委員会委員に選任している。

社外監査役 長友英資氏は、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システム等に精通しており、その専門性を当社の監査に反映していただくために社外監査役に選任している。また、株式会社東京証券取引所常務取締役最高規制責任者、金融庁企業会計審議会委員および公益財団法人財務会計基準機構理事などの要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役 松本好史氏は、弁護士・弁理士であり、主に知的財産権法・企業法務を専門分野としており、その専門性を当社の監査に反映していただくために社外監査役に選任している。

社外監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月の監査役会で取締役の業務執行状況を常勤監査役から聴取し、必要に応じて主要な事業場を往査するなどにより、取締役の業務執行状況を監査している。

3. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は会社法上の要件に加え独自の「社外役員の資格要件」を策定し、この資格要件を基準に社外役員を選任しているため、社外役員の独立性は十分に保たれていると判断し、社外役員全員を独立役員として届出ている。社外役員全員を独立役員とすることについては、社外役員で構成するコーポレート・ガバナンス委員会に諮問し、独自に定める「社外役員の資格要件」が社外役員の独立性の判断基準として問題ないことを確認し、取締役会において決議している。

なお、2012年5月東京証券取引所の上場規則改正に伴い、独立役員の情報拡充が求められたことを受けて、当社の「社外役員の資格要件」について一部内容を見直している。

『社外役員の資格要件』（2012年11月26日改訂）

社外役員新任候補者本人および本人が所属する企業・団体とオムロングループとの間に、下記の資格要件を設ける。

- ア. 取締役候補・監査役候補に指名される前の過去5年間、オムロングループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと
- イ. オムロングループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）、もしくはオムロングループが大株主の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと
- ウ. オムロングループの主要な取引先企業(*)の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと
(*）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先グループの連結売上高の2%以上を占めている企業
- エ. オムロングループから年間1,000万円以上の寄付を受けている企業の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと
- オ. オムロングループから取締役・監査役報酬以外に、本人が年間1,000万円以上の報酬を受領しないこと
- カ. オムロングループの取締役・監査役または執行役員と親族関係（3親等以内）にないこと
- キ. オムロングループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣していないこと
- ク. その他、オムロングループとの間に利害關係を有し、社外取締役・社外監査役としての職務を遂行する上で独立性に疑いがないこと

(注) 1 上記の「オムロングループ」とは、オムロン株式会社およびオムロン株式会社の子会社とする。

(注) 2 なお社外役員が主要な役職を転職（退任含む）した場合は、社外役員の資格要件に基づき再検証する。

4. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、前述のとおり毎月開催の取締役会、各委員会に出席し、経営の監督を行っている他に、年1回監査役会によるヒアリングを受けており、当社の経営について意見交換を行っている。

社外監査役は、会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制および監査の方法ならびに国内外の子会社などの内部統制状況等について、定期的に説明を受けている。また、内部統制部門へのヒアリングを行い、内部統制の実行状況を確認している。

④役員報酬等

1. 役員報酬等の内容

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	483	339	144	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	65	65	—	—	2
社外役員	38	38	—	—	4

イ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
作田 久男 (取締役)	118	オムロン株式会社	86	32	—
山田 義仁 (取締役)	135	オムロン株式会社	76	59	—

2. 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、判断の客観性と透明性を高めるため、取締役会の決議により、取締役会の中に社外取締役を委員長とし、会長、副会長および社長を除く4名の取締役で構成する報酬諮問委員会を設置している。同諮問委員会は次のとおり「当社の役員報酬の原則 [考え方]」等を定めている。

各取締役および各監査役の報酬等の額については、同諮問委員会に諮問を行い、同諮問委員会は諮問に対して当該原則等に基づき審議の上答申している。

当社はその答申を経て、株主総会の決議により決定した取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の総額の範囲内で、各取締役の報酬等の額を取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額を監査役の協議により、それぞれ決定している。

<当社の役員報酬の原則[考え方]>

- －優秀な人材を経営者として登用（採用）・確保できる報酬とする。
- －役員が動機づけされ、企業価値の長期的最大化の貢献につながる報酬体系とする。
- －株主をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任を果たせるよう「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系とする。
 - ・個人別の役員報酬における「透明性」「公正性」「合理性」を担保するために、全ての役員報酬について、報酬諮問委員会の諮問を経ることとする。
- －報酬の目的を明確にし、役員各位の役割に応じた報酬体系を構築する。

<取締役報酬の基本方針>

- －取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、持株連動報酬（注）により構成する。
 - ・優秀な人材の登用（採用）・確保するために、基本報酬を支給する。
 - ・年度業績を重視し、成果インセンティブとして賞与を支給する。
 - ・取締役の賞与は、社内取締役についてのみ支給し、その額は役位ごとの基準額をベースに、税引前当期純利益、投下資本利益率（ROIC）、当社株主に帰属する当期純利益および1株当たりの配当を賞与の評価指標とし、評価指標の達成率、伸び率に応じて決定する。
 - ・中長期的な業績反映を意図し、企業価値（株式価値）の最大化とリンクする報酬として、持株連動報酬を支給する。
 - ・社外取締役については、その役割と独立性の観点から、業績反映報酬である賞与、持株連動報酬を支給せず、基本報酬のみとする。
- －退職慰労金は、支給しない。
- －報酬の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を考慮し決定する。

<監査役報酬の基本方針>

- －監査役の報酬は、その役割を考慮し、優秀な人材の登用（採用）・確保するための基本報酬（月額報酬）のみで構成する。
- －退職慰労金は、支給しない。
- －報酬の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を考慮し決定する。

（注）持株連動報酬とは、毎月一定の報酬額を支給し、その一定額で当社株式を毎月取得（役員持株会経由）し、この株式を在任期間中保有することをガイドラインとするものである。

⑤株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
76銘柄 28,584百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,618,007	5,776	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本航空電子工業(株)	4,523,000	3,243	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株村田製作所	437,685	2,147	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ローム(株)	468,000	1,912	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株京都銀行	2,449,000	1,839	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
株マキタ	500,000	1,660	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
T D K(株)	309,217	1,450	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
大日本スクリーン製造(株)	1,279,336	953	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズキ(株)	367,700	727	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズデン(株)	1,329,710	693	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株島津製作所	913,000	682	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ウシオ電機(株)	537,600	625	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株リコー	660,099	531	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
コニカミノルタホールディングス(株)	621,000	449	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
因幡電機産業(株)	165,291	411	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サンワテクノス(株)	355,080	295	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
宝ホールディングス(株)	500,000	282	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株安川電機	262,000	204	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株三井住友フィナンシャル・グループ	68,600	187	安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
日本新薬(株)	147,000	150	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
パナソニック(株)	165,544	126	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
明治電機工業(株)	320,000	124	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
長野計器(株)	129,781	103	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株アドバンテスト	61,492	80	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
総合警備保障(株)	39,000	38	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
シライ電子工業(株)	168,000	19	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	18	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株エスケーエレクトロニクス	375	11	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	公正価額 (百万円)	当社が有する権限の内容
株京都銀行	5,191,000	3,899	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権
株三菱UFJフィナンシャルグループ	5,023,000	2,069	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,618,007	7,864	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株村田製作所	437,685	3,068	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株京都銀行	2,449,000	2,248	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
株マキタ	500,000	2,138	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本航空電子工業(株)	3,002,000	2,125	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ローム(株)	468,000	1,615	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
TDK(株)	309,217	1,011	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズキ(株)	367,700	776	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株リコー	660,099	663	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
スズデン(株)	1,329,710	633	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株島津製作所	913,000	613	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
大日本スクリーン製造(株)	1,279,336	555	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ウシオ電機(株)	537,600	524	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
因幡電機産業(株)	165,291	461	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
ユニカミノルタホールディングス(株)	621,000	427	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
サンワテクノス(株)	355,080	285	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株三井住友フィナンシャル・グループ	68,600	259	当社との安定的かつ継続的な金融取引関係を維持するため
株安川電機	262,000	244	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
日本新薬(株)	147,000	196	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
明治電機工業(株)	320,000	170	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
長野計器(株)	128,781	88	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
株アドバンテスト	61,492	83	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
総合警備保障(株)	39,000	54	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
シライ電子工業(株)	121,800	14	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
NK S J ホールディングス(株)	3,071	6	当社との良好な取引関係を維持発展させるため
フューチャーベンチャーキャピタル 株	300	3	当社との良好な取引関係を維持発展させるため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	公正価額 (百万円)	当社が有する権限の内容
株京都銀行	5,191,460	4,766	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権
株三菱UFJフィナンシャルグループ	5,023,000	2,803	退職給付信託にもとづく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
2 保有する特定投資株式およびみなし保有株式を合わせて30銘柄に満たないため、全銘柄を記載している。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	134	0	138	0
連結子会社	59	—	59	3
計	193	0	197	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主な連結子会社においては当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームが監査証明業務を行っており、当期について支払うべき報酬は全体で206百万円である。

(当連結会計年度)

当社の主な連結子会社においては当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームが監査証明業務を行っており、当期について支払うべき報酬は全体で243百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であり、任意監査の業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であり、任意監査の業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、年間の監査計画に組み込まれている監査陣容、往査内容、監査日数などの監査内容をもとに監査公認会計士等と折衝し、会社法第399条の定め等に基づき監査役会の同意を経た上で決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- ① 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）附則（平成14年内閣府令第11号）第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。
- ② 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、企業会計基準委員会の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成24年3月31日)		第76期 (平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	(注記Ⅰ－F)	45,257		55,708	
受取手形及び売掛金	(注記Ⅱ－C)	143,304		158,911	
貸倒引当金	(注記Ⅰ－F)	△2,205		△1,988	
たな卸資産	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－A)	92,253		91,013	
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－K)	17,975		17,611	
その他の流動資産	(注記Ⅱ－B, O, Q)	11,513		12,439	
流動資産合計		308,097	57.3	333,694	58.2
有形固定資産					
土地	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－E)	26,950		26,591	
建物及び構築物		128,870		137,821	
機械その他		142,148		156,186	
建設仮勘定		7,417		6,729	
減価償却累計額		△184,679		△200,492	
有形固定資産合計		120,706	22.5	126,835	22.1
投資その他の資産					
関連会社に対する投資及び貸付金	(注記Ⅰ－D)	14,443		17,939	
投資有価証券	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－B, Q)	36,161		38,193	
施設借用保証金		7,219		6,914	
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－K)	34,516		30,612	
その他の資産	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－D, E)	16,181		19,450	
投資その他の資産合計		108,520	20.2	113,108	19.7
資産合計		537,323	100.0	573,637	100.0

区分	注記 番号	第75期 (平成24年3月31日)		第76期 (平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
短期債務	(注記Ⅱ－F)	18,774		5,570	
支払手形及び買掛金・未払金		79,331		75,592	
未払費用		29,179		32,818	
未払税金		623		3,907	
その他の流動負債	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－H, K, N, O, Q)	24,989		27,814	
流動負債合計		152,896	28.5	145,701	25.4
繰延税金	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－K)	738	0.1	595	0.1
退職給付引当金	(注記Ⅰ－B, F, Ⅱ－H)	60,432	11.2	56,944	9.9
その他の固定負債		1,577	0.3	1,634	0.3
負債合計		215,643	40.1	204,874	35.7
純資産の部					
株主資本					
資本金		64,100	11.9	64,100	11.2
普通株式 授權株式数					
第75期		487,000,000株			
第76期		487,000,000株			
発行済株式数					
第75期		239,121,372株			
第76期		227,121,372株			
資本剰余金		99,078	18.4	99,066	17.3
利益準備金		10,034	1.9	10,876	1.9
その他の剰余金		260,557	48.5	253,654	44.2
その他の包括利益(△損失)累計額	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－M)	△68,433	△12.7	△44,349	△7.7
自己株式		△44,496	△8.3	△16,385	△2.9
第75期		18,991,739株			
第76期		6,992,907株			
株主資本合計		320,840	59.7	366,962	64.0
非支配持分		840	0.2	1,801	0.3
純資産合計		321,680	59.9	368,763	64.3
負債及び純資産合計		537,323	100.0	573,637	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注記Ⅰ－F)		619,461	100.0		650,461	100.0
売上原価及び費用	(注記Ⅱ－G)						
売上原価		391,574			408,954		
販売費及び一般管理費	(注記Ⅰ－F)	145,662			152,676		
試験研究開発費		42,089			43,488		
その他費用 —純額—	(注記Ⅱ－J)	6,589	585,914	94.6	4,106	609,224	93.7
法人税等、持分法投資損益控 除前当期純利益			33,547	5.4		41,237	6.3
法人税等	(注記Ⅰ－F, Ⅱ－K)		17,826	2.9		14,096	2.2
持分法投資損益 (△利益)			△631	△0.1		△2,976	△0.5
非支配持分控除前当期純利益			16,352	2.6		30,117	4.6
非支配持分帰属損益 (△損失)			△37	△0.0		△86	△0.0
当社株主に帰属する 当期純利益			16,389	2.6		30,203	4.6
1株当たり利益	(注記Ⅰ－B, Ⅱ－L)						
基本的							
当社株主に帰属する 当期純利益			74.46円			137.20円	
希薄化後							
当社株主に帰属する 当期純利益			74.46円			137.20円	

(注) 第75期の「法人税等」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し
(5,346百万円)が含まれている。

③ 【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		第76期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
非支配持分控除前当期純利益			16,352		30,117
その他の包括利益 一税効果考慮後 為替換算調整額	(注記Ⅱ－M)				
当期発生為替換算調整額		△1,613		22,523	
実現額の当期損益への組替修正額		△892	△2,505	△43	22,480
退職年金債務調整額					
当期発生退職年金債務調整額		625		△21	
実現額の当期損益への組替修正額		△704	△79	△894	△915
売却可能有価証券未実現損益					
未実現利益当期発生額		460		2,317	
減損に伴う当期損益への組替修正額		227		693	
売却に伴う当期損益への組替修正額		△188		△425	
株式交換に伴う当期損益への組替修正額		△74	425	—	2,585
デリバティブ純損益					
未実現利益 (△損失) 当期発生額		3		△455	
実現額の当期損益への組替修正額		△57	△54	549	94
その他の包括利益 (△損失) 計			△2,213		24,244
包括利益			14,139		54,361
非支配持分に帰属する包括利益 (△損失)			△44		74
当社株主に帰属する包括利益	(注記Ⅰ－F)		14,183		54,287

④ 【連結株主持分計算書】

項目	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (△損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
第74期末 現在	64,100	99,081	9,574	250,824	△66,227	△44,599	312,753	899	313,652
当期純利益				16,389			16,389	△37	16,352
当社株主 への配当金 (1株当たり 28円00銭)				△6,164			△6,164		△6,164
非支配株主 への配当金								△15	△15
利益準備金 繰入			460	△460			-		-
その他の 包括利益 (△損失)					△2,206		△2,206	△7	△2,213
自己株式の 取得						△10	△10		△10
自己株式の 売却		△3		△32		113	78		78
第75期末 現在	64,100	99,078	10,034	260,557	△68,433	△44,496	320,840	840	321,680
当期純利益				30,203			30,203	△86	30,117
当社株主 への配当金 (1株当たり 37円00銭)				△8,145			△8,145		△8,145
非支配株主 への配当金								△2	△2
非支配株主 との資本取 引		△12					△12	889	877
利益準備金 繰入			842	△842			-		-
その他の 包括利益 (△損失)					24,084		24,084	160	24,244
自己株式の 取得						△9	△9		△9
自己株式の 売却				△0		1	1		1
自己株式の 消却				△28,119		28,119	-		-
第76期末 現在	64,100	99,066	10,876	253,654	△44,349	△16,385	366,962	1,801	368,763

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前当期純利益		16,352		30,117
2 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	22,617		22,452	
(2) 固定資産除売却損 (純額)	861		578	
(3) 長期性資産の減損	671		3,265	
(4) 投資有価証券売却益 (純額)	△307		△677	
(5) 投資有価証券の減損	391		1,086	
(6) のれんの減損	2,009		153	
(7) 退職給付引当金	△5,669		△4,433	
(8) 繰延税金	9,981		3,762	
(9) 持分法投資損益 (△利益)	△631		△2,976	
(10) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の増加	△6,838		△5,827	
② たな卸資産の減少 (△増加)	△6,538		8,641	
③ その他の資産の減少 (△増加)	△483		21	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加 (△減少)	682		△5,927	
⑤ 未払税金の増加 (△減少)	△1,562		3,121	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加	388		1,519	
(11) その他 (純額)	22	15,594	△1,817	22,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,946		53,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の売却及び償還による収入		693		1,658
2 投資有価証券の取得		△911		△0
3 資本的支出		△27,502		△30,383
4 施設借用保証金の減少 (△増加) (純額)		△101		457
5 有形固定資産の売却による収入		2,307		836
6 関連会社に対する投資及び貸付金の増加		△480		△1,884
7 事業の売却 (現金流出額との純額)		—		90
8 事業の買収 (現金取得額との純額)		△1,012		141
9 非支配持分の買収		—		△10
10 その他 (純額)		520		624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,486		△28,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期債務の減少 (純額)		△26,744		△13,273
2 親会社の支払配当金		△6,604		△6,164
3 非支配株主への支払配当金		△15		△2
4 非支配株主からの資本取引による入金額		—		819
5 その他 (純額)		△129		70
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33,492		△18,550
IV 換算レート変動の影響		△1,446		4,414
現金及び現金同等物の増減額		△29,478		10,451
期首現金及び現金同等物残高		74,735		45,257
期末現金及び現金同等物残高		45,257		55,708
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1 支払利息の支払額		269		276
2 当期税金の支払額		9,409		7,200
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1 資本的支出に関連する債務		2,682		583
2 自己株式の消却による利益剰余金の減少		—		28,119

連結財務諸表注記事項

I 重要な会計方針の概要

A 事業内容および連結財務諸表の作成基準

1 事業内容

当社は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売している。当社の活動は世界30ヶ国以上に及んでおり、米国、オランダ、中国、シンガポールの4ヶ所にエリア統轄会社を設置している。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、以下のとおりの事業セグメントにて取り扱っている。

インダストリアルオートメーションビジネスでは、プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、レーザー微細加工装置、制御専用機器を製造・販売している。当社は、世界の主要な製造業を対象とした幅広いお客様に対し、センシング技術とコントロール技術を活用しお客様のニーズを先取りした、ものづくり支援を提供している。

エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスでは、リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、顔認識ソフトウェアなど、主に業務民生用機器、車載機器、環境エネルギー機器、産業機器に内蔵する制御コンポーネントやモバイル機器に内蔵するコンポーネントを提供している。

オートモティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスでは、電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリーブッシュエンジンスタートシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチや各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニットや電圧監視ユニットなど、世界の自動車メーカーや電装品メーカーに対し、車載用電装品に特化した開発・設計、生産および販売活動を行っている。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスでは、駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業などを安心・安全で快適な社会の実現に向け、センシング&コントロール技術およびソフトウェア、メンテナンスのトータルサービスでソリューションを構築し、お客様とともにより良い社会づくりに貢献している。

ヘルスケアビジネスでは、電子血圧計、電子体温計、体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、ねむり時間計、睡眠計、血糖計、生体情報モニタ、血圧監視装置、ネブライザ、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、ウェルネスリンクサービス、メディカルリンクサービスなど、数多くの健康医療機器をグローバルに提供するとともに、それらを医療と結びつけたホームメディカルケア（循環器系疾患の予防・重篤化防止、肥満解消ソリューション）の構築にも注力している。

その他は、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しており、ソーラーパワーコンディショナ、エネルギーマネジメント用機器および省エネ支援サービス、無停電電源装置、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMSマイクロフォン、MEMSフローセンサ、MEMSサーマルセンサ、MEMS圧力センサ、RF MEMSスイッチ、アナログIC、半導体生産受託サービス、中小型液晶モジュール用のLEDバックライトユニット、光学関連部品などを提供している。

2 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、欧州において発行した預託証券にかかる要求に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。なお、一部の過年度数値について、平成25年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っている。

当社は、欧州にて昭和45年2月7日、香港にて昭和48年10月13日、時価発行による公募増資を実施した。この時の預託契約に基づき、昭和42年3月31日に終了した連結会計年度より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成していたことを事由として、昭和53年3月30日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付の蔵証第496号により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成することにつき承認を受けている。そのため、連結財務諸表については昭和53年3月31日に終了した連結会計年度より継続して、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を開示している。

なお、当社は米国証券取引委員会への登録は行っていない。

B 我国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

1 有価証券および投資

提出会社の財務諸表では、有価証券の評価について「金融商品に関する会計基準」を適用している。当連結財務諸表では、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書第320号「投資－負債証券及び持分証券」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第75期203百万円（損失）、第76期348百万円（利益）である。

2 退職給付引当金

提出会社の財務諸表では、「退職給付に係る会計基準」を適用している。当連結財務諸表ではFASB会計基準書第715号「報酬－退職給付」の規定に従って計上している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第75期314百万円（利益）、第76期1,112百万円（利益）である。

3 有給休暇の処理

当連結財務諸表では、FASB会計基準書第710号-10-25「報酬－有給休暇」に基づいて従業員の未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第75期71百万円（利益）、第76期212百万円（損失）である。

4 のれんおよびその他の無形資産

当連結財務諸表では、FASB会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」により、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替えて少なくとも年1回の減損判定を実施している。我国の連結財務諸表原則および連結財務諸表規則に準拠してのれん（持分法適用会社に発生したものを含む）の償却期間を5年とした場合と比較して、法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第75期107百万円（利益）、第76期33百万円（利益）である。

5 長期性資産

提出会社の財務諸表では、土地は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）を適用している。また、固定資産の減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用している。当連結財務諸表ではFASB会計基準書第360号「有形固定資産」に基づいて、長期性資産および特定の識別できない無形資産について帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行い、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第75期427百万円（利益）、第76期1,011百万円（損失）である。

6 株式報酬

提出会社の財務諸表では、「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用している。

連結財務諸表では、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用している。法人税等、持分法投資損益控除前当期純損益影響額は、第75期117百万円（損失）、第76期176百万円（損失）である。

7 1株当たり株主資本

我国の連結財務諸表規則において開示が要求されている1株当たり株主資本は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では要求されていないが、第75期末現在1,457円51銭、第76期末現在1,667円4銭である。

C 連結の方針および範囲

当連結財務諸表は、当社および子会社の勘定を含んでいる。当社および子会社間のすべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されている。

関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資は、持分法を適用し計上している。

当連結財務諸表には、全ての子会社（第75期末153社、第76期末153社）が含まれている。

我国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。なお、主要な連結子会社の会社名、主要な事業内容、議決権に対する所有割合等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

D 持分法の適用

全ての関連会社に対する投資額は、持分法によって計上している。

持分法適用関連会社：第75期末……………	日立オムロンターミナル ソリューションズ(株)ほか	計12社
第76期末……………	日立オムロンターミナル ソリューションズ(株)ほか	計12社

我国の連結財務諸表規則によった場合と比較して重要な差はない。なお、主要な持分法適用関連会社の会社名、主要な事業内容、議決権に対する所有割合等は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

E 子会社の事業年度

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は第76期29社（第75期28社）であり、これらのうち27社（第75期26社）については、連結決算日の財務諸表を用い、それ以外の子会社については子会社の決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。第75期および第76期においてこの決算日の相違により生じた重要な取引の差異はない。

F 会計処理基準

1 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表作成に当たり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

2 現金及び現金同等物

現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマースャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいる。

3 貸倒引当金

貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上している。

4 有価証券および投資

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分される。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で「その他の包括利益（△損失）累計額」に表示している。

なお、売却可能有価証券については、公正価値の下落が一時的でないといみなされる場合、当該連結会計年度末において、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めている。売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的であるかどうかを下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通しあるいは公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断している。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上している。売却原価の算定は、移動平均法によっている。

5 たな卸資産

たな卸資産は国内では主として先入先出法による低価法、海外では主として移動平均法による低価法で計上している。

6 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上している。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法（ただし、海外子会社の一部は定額法）で算出している。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年である。減価償却費の金額は、第75期19,165百万円、第76期19,101百万円である。

7 のれんおよびその他の無形資産

F A S B会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」を適用している。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求している。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求している。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、償却は行われず、少なくとも年1回の減損判定が行われる。

8 長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できない恐れのある事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っている。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュ・フロー純額と比較することにより判断している。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになる。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされる。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価している。

9 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しており、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。広告宣伝費の金額は、第75期5,908百万円、第76期7,825百万円である。

10 発送費および取扱手数料

発送費および取扱手数料は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。発送費および取扱手数料の金額は、第75期7,066百万円、第76期7,507百万円である。

11 退職給付引当金

退職給付引当金は、F A S B会計基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上および開示している。また、退職給付引当金には当社および子会社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいる。

12 法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関連する将来の見積税効果を反映している。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来において実現可能性があると認められる部分について認識している。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日の属する連結会計年度において損益認識している。

F A S B会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。税務ポジションに関連する税務ベネフィットは、決算日において入手可能な情報に基づき、50%超の可能性で実現が期待される金額を計上している。

当社および一部の国内子会社は、日本の税法において認められる連結納税制度を適用している。

13 消費税等

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。

14 製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債として計上している。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいている。

15 デリバティブ

F A S B会計基準書第815号「デリバティブ及びヘッジ」を適用している。当基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求している。

為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引について、デリバティブ契約締結時点において、当社および子会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「キャッシュ・フロー」ヘッジ）に指定する。当社および子会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に対する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化している。この手順は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいる。当社および子会社の方針によると、すべての為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはならない。

ヘッジ対象が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上される。

16 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上している。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示している。

17 収益の認識

契約に関する説得力のある証拠の存在、商品が配達され、所有権および所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、またはサービスの提供が行われたこと、売価が固定または確定可能であること、債権の回収可能性が確からしいことすべての条件を満たした場合に収益の認識をしている。

18 株式に基づく報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、F A S B会計基準書第718号「報酬－株式報酬」に従い、株式に基づく報酬費用は公正価値法により認識している。

19 海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、F A S B会計基準書第830号「外貨に関する事項」に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上している。

20 包括損益

F A S B会計基準書第220号「包括利益」を適用している。包括損益は当社株主に帰属する当期純損益および、為替換算調整額の変動、退職年金債務調整額の変動、売却可能有価証券未実現損益の変動ならびに、デリバティブ純損益の変動からなり、連結包括損益計算書に記載している。

21 新会計基準

平成25年3月に、F A S Bは、F A S B会計基準書更新第2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を公表した。F A S B会計基準書更新第2013-02は、その他の包括利益累計額の項目ごとに組替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書または注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求している。当社においては、平成25年4月1日より開始する第1四半期より適用となる。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えている。

II 主な科目の内訳および内容の説明

A たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	第75期末（百万円）	第76期末（百万円）
製品	52,033	53,803
仕掛品	14,177	12,523
材料・貯蔵品	26,043	24,687
合計	92,253	91,013

B 有価証券および投資

売却可能有価証券および満期保有有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりである。

第75期末

売却可能有価証券

	原価（注） （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	10	—	—	10
持分証券	19,382	12,366	△236	31,512
合計	19,392	12,366	△236	31,522

（注）負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 （百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価額 （百万円）
負債証券	150	—	—	150

第75期末現在における売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりである。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	25	25
1年超5年以内	110	110
5年超	25	25
合計	160	160

第75期末時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	2,020	△236

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失については、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第76期末

売却可能有価証券

	原価 (注) (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	6	—	—	6
持分証券	17,389	16,279	△8	33,660
合計	17,395	16,279	△8	33,666

(注) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示している。

満期保有有価証券

	償却原価 (百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
負債証券	125	—	—	125

第76期末現在における売却可能有価証券および満期保有有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりである。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	25	25
1年超5年以内	106	106
5年超	—	—
合計	131	131

第76期末時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失と公正価額は次のとおりである。

	12ヶ月未満	
	公正価額 (百万円)	総未実現損失 (百万円)
持分証券	443	△8

(注) 継続して未実現損失を含んだ状態であった売却可能有価証券の総未実現損失については、未実現損失が継続的に発生している期間が比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて一時的な公正価値の下落であると判断している。

第76期における売却可能有価証券の売却収入は、1,584百万円（第75期415百万円）であり、それらの売却益は809百万円（第75期318百万円）、売却損は145百万円である（第75期なし）。

売却可能有価証券に区分された持分証券について、市場価格の下落が一時的でないと考えられる事により認識した減損額は、第76期1,083百万円（第75期384百万円）である。

第75期末および第76期末現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ4,514百万円および4,427百万円である。第75期末および第76期末現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価はそれぞれ4,510百万円および4,427百万円である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

C 受取手形及び売掛金

当社および子会社は、関連会社と通常の営業過程でさまざまな取引を行っている。

第75期末および第76期末現在において関連会社との取引に係る債権残高はそれぞれ2,484百万円および2,162百万円である。

D のれんおよびその他の無形資産

1 のれんを除く無形資産は以下のとおりである。

	第75期末（百万円）		第76期末（百万円）	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形資産：				
ソフトウェア	34,618	27,316	38,103	28,848
その他	4,191	1,530	4,383	1,571
合計	38,809	28,846	42,486	30,419

2 第76期の償却費合計は3,351百万円（第75期3,462百万円）である。次期以降5年間ににおける見積り償却費は、第77期4,073百万円、第78期2,880百万円、第79期1,989百万円、第80期1,181百万円、第81期538百万円である。

3 第75期末および第76期末現在における非償却無形資産の金額には重要性がない。

4 第75期における事業セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高							
のれん	10,298	338	588	—	6,554	2,009	19,787
減損損失累計額	△9,406	△265	△588	—	△6,554	—	△16,813
合計	892	73	—	—	—	2,009	2,974
当期取得	—	258	—	—	—	—	258
当期減損	—	—	—	—	—	△2,009	△2,009
事業売却	—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額等	△1	17	—	—	—	—	16
期末残高							
のれん	10,297	613	588	—	6,554	2,009	20,061
減損損失累計額	△9,406	△265	△588	—	△6,554	△2,009	△18,822
合計	891	348	—	—	—	—	1,239

第76期における事業セグメント別ののれんの帳簿価額の変動は次のとおりである。

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高							
のれん	10,297	613	588	—	6,554	2,009	20,061
減損損失累計額	△9,406	△265	△588	—	△6,554	△2,009	△18,822
合計	891	348	—	—	—	—	1,239
当期取得	205	—	—	—	16	—	221
当期減損	—	△153	—	—	—	—	△153
事業売却	—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整額等	126	56	—	—	0	—	182
期末残高							
のれん	10,628	478	588	—	6,570	1,475	19,739
減損損失累計額	△9,406	△227	△588	—	△6,554	△1,475	△18,250
合計	1,222	251	—	—	16	—	1,489

F A S B会計基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」に基づき、第75期にその他に含まれる報告単位において2,009百万円のものに係る減損損失を計上した。これらの減損損失は、主にバックライト市場における競争激化による当該報告単位の公正価値が減少したことによるものである。また、第76期にエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネスにおいて258百万円のものうち、153百万円の減損損失を計上した。この減損損失は、電子部品市場における競争激化による当該報告単位の公正価値が減少したことによるものである。のれんに係る減損損失は連結損益計算書上、「その他費用－純額－」に含まれている。なお、報告単位の公正価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積っている。

E 長期性資産の減損

F A S B会計基準書第360号「有形固定資産」に基づき、第75期にその他に含まれる報告単位において主に半導体関連製品の事業用資産の収益性の低下により534百万円、また子会社の本社移転により利用が見込めなくなったことにより137百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。また、第76期にインダストリアルオートメーションビジネスにおいて主にFPD関連製品の事業用資産の収益性低下により54百万円、その他に含まれる報告単位において主に半導体関連製品の事業用資産の収益性低下により191百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。消去調整他において、一部の共用資産について利用が見込めなくなったことにより168百万円、厚生施設の今後の活用方針の見直しを行ったことにより2,852百万円の長期性資産に係る減損損失を計上した。当該減損損失は連結損益計算書上、「その他費用－純額－」に含まれている。なお、グルーピングした資産の公正価値は将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価している。

F 短期債務

1 短期債務の内訳は、次のとおりである。

	第75期末 (百万円)	第76期末 (百万円)
コマーシャル・ペーパー		
加重平均利率	18,000	5,000
第75期末	0.1%	
第76期末	0.1%	
無担保借入金		
銀行およびその他の金融機関からの借入金	774	570
加重平均利率		
第75期末	4.2%	
第76期末	2.0%	
合計	18,774	5,570

2 第76期の短期債務にかかる支払利息の費用計上額は277百万円（第75期269百万円）である。

G リース

当社および子会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っていない。

当社および子会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまな期間のオペレーティング・リースを行っている。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされる。期末における、解約不能残存期間が1年を超える契約について解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は次のとおりである。

第76期末（百万円）	
第77期	4,135
第78期	3,509
第79期	2,667
第80期	1,418
第81期	1,265
第82期以降	3,716
合計	16,710

第76期の賃借料の総額は、12,000百万円（第75期13,207百万円）である。

H 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用している（以下、日本における拠出型給付制度）。給付額は、担当職務およびその実績に基づいて毎年従業員に付与されるポイントの累計値によって計算される。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額される。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っている。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出される。

(1) 予測給付債務と年金資産の状況

退職一時金および退職年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりである。

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	166,874	169,012
勤務費用 (従業員拠出控除後)	4,284	4,395
利息費用	3,337	3,380
保険数理差異	1,058	11,095
給付支払	△5,804	△5,790
清算支払	△737	△658
期末予測給付債務	169,012	181,434
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価額	97,890	105,142
年金資産の実際収益	3,511	11,268
事業主拠出	9,515	9,832
給付支払	△5,037	△5,379
清算支払	△737	△658
期末年金資産公正価額	105,142	120,205
期首退職給付信託資産公正価額	6,279	6,607
信託資産の実際収益	328	1,705
期末退職給付信託資産公正価額	6,607	8,312
年金資産を上回る予測給付債務	△57,263	△52,917

第75期末および第76期末現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
その他の流動負債	△628	△567
退職給付引当金	△56,635	△52,350
合計	△57,263	△52,917

第75期末および第76期末現在の連結貸借対照表におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額 (税効果考慮前) の認識額の内訳は次のとおりである。

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
未認識保険数理差異	78,213	76,520
未認識過去勤務収益	△12,296	△10,443
合計	65,917	66,077

第75期末および第76期末現在の累積給付債務は次のとおりである。

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
累積給付債務	164,669	176,736

(2) 期間純年金費用の構成

当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されている。

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
勤務費用 (従業員拠出控除後)	4,284	4,395
予測給付債務に係る利息費用	3,337	3,380
年金資産の期待収益	△3,482	△3,436
償却費用	1,193	1,398
合計	5,332	5,737

未認識過去勤務収益は、15年による定額法により費用処理している。未認識保険数理差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の10%を超える差異金額を15年による定額法により費用処理している。

第77期において、その他の包括利益 (△損失) 累計額から期間純年金費用に計上されると見込まれる未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却額は、次のとおりである。

	第77期 (百万円)
未認識保険数理差異	4,001
未認識過去勤務収益	△1,853

(3) 測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、3月31日を測定日としている。

(4) 前提条件

第75期末および第76期末時点での給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりである。

	第75期	第76期
割引率	2.0%	1.7%
将来の昇給率	2.0%	2.0%

第75期および第76期の退職給付費用の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりである。

	第75期	第76期
割引率	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	3.0%	3.0%

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績、経済動向に基づき長期期待収益率を設定している。

(5) 年金資産

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券および負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを算定している。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証している。また、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直している。

年金資産の目標配分割合は、持分証券が20%、負債証券および生保一般勘定が69%、その他が11%であり、持分証券は、主に証券取引所に上場している株式であり、投資対象企業の経営について精査し、業種・銘柄など適切な分散投資を行っている。負債証券は、主に国債・公債・社債から構成されており、格付・利率・償還日などの発行条件を精査し、適切な分散投資を行っている。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されている。

第75期末における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値の金額は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
持分証券				
国内株式 (注) 1	8,316	-	-	8,316
海外株式	1,712	-	-	1,712
合同運用信託 (注) 2	-	20,030	-	20,030
負債証券				
合同運用信託 (注) 3	-	59,521	-	59,521
その他資産				
生保一般勘定	-	14,291	-	14,291
合同運用信託	-	5,792	1,423	7,215
その他	664	-	-	664
合計	10,692	99,634	1,423	111,749

(注) 1 持分証券の国内株式に含まれる当社株式は18百万円である。

2 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内株式に約20%・外国株式に約80%の割合で投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、日本国債に約60%・外国国債に約40%の割合で投資している。

第76期末における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値の金額は次のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
持分証券				
国内株式（注）1	10,440	-	-	10,440
海外株式	2,086	-	-	2,086
合同運用信託（注）2	-	22,189	-	22,189
負債証券				
合同運用信託（注）3	-	68,371	-	68,371
その他資産				
生保一般勘定	-	14,467	-	14,467
合同運用信託	-	8,088	2,066	10,154
その他	810	-	-	810
合計	13,336	113,115	2,066	128,517

（注）1 持分証券の国内株式に含まれる当社株式は2百万円である。

2 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として、国内株式に約10%・外国株式に約90%の割合で投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、日本国債に約60%・外国国債に約40%の割合で投資している。

レベル1に該当する資産は、主に株式であり活発な市場における修正されていない市場価格で評価している。

レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資している合同運用信託・生保一般勘定であり、合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しており、生保一般勘定は、生命保険会社により計算された純資産価値で評価している。

レベル3に該当する資産はプライベートエクイティおよび不動産ファンドであり、運用機関により計算された純資産価値により評価している。

レベル3に区分される年金資産の変動は次のとおりである。

	第75期			第76期		
	プライベート エクイティ (百万 円)	不動産 ファンド (百万 円)	合計 (百万 円)	プライベート エクイティ (百万 円)	不動産 ファンド (百万 円)	合計 (百万 円)
期首残高	367	-	367	380	1,043	1,423
損益（実現または未 実現）						
当期保有	0	7	7	△1	9	8
当期売却	-	-	-	-	-	-
購入、発行および決 済	13	1,036	1,049	△364	999	635
当期レベル3への (からの) 振替	-	-	-	-	-	-
期末残高	380	1,043	1,423	15	2,051	2,066

(6) キャッシュフロー

拠出

当社および子会社は、第77期中に国内の退職給付および年金制度に対して、10,050百万円の拠出を予定している。

給付

予想される将来の勤務を反映させた給付額の見込みは次のとおりである。

	(百万円)
第77期	6,712
第78期	7,411
第79期	7,224
第80期	7,326
第81期	7,212
第82期～第86期	40,848

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度がある。この制度にかかる予測給付債務および年金資産の公正価額の残高は、第75期末現在、それぞれ4,672百万円、3,844百万円、第76期末現在、それぞれ6,228百万円、4,743百万円である。

当社および子会社には、その他の退職給付制度もある。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給される。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となる。当社および子会社ではこれらの制度にかかる債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度にかかる期末予測給付債務を超えるものである。

日本における拠出型給付制度以外の制度にかかる退職給付引当金の残高は、第75期末現在3,845百万円、第76期末現在4,691百万円である。また、これらの制度にかかる退職給付関連費用は、第75期574百万円、第76期1,043百万円である。

I 資本

会社法では、すべての株式は無額面で発行され、払込価額の少なくとも50%を資本金に組み入れ、残りの額を資本剰余金の一部である資本準備金へ組み入れることを規定している。また、取締役会の決議に基づき、株式分割を行い、既存株主に対し払込金無しで新株を割り当てることのできる。このような株式分割による株主資本の総額の変化は、一般的にない。

会社法では、支払配当金の10%を、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金または資本準備金（資本剰余金の一部）に繰り入れることが規定されている。さらに、会社法の規定では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金および利益剰余金について、株主総会の決議に基づいて、これらの科目間で振り替えることも可能である。

会社法では、取締役会の決議に基づいて自己株式の取得や処分を行うことが可能である。自己株式の買取額については、一定の計算式により算出される分配可能額を超えることはできない。

会社法では、株主総会決議に基づく期末配当に加え、事業年度内の任意の時期に配当を支払うことが可能である。一定の条件として、(1)取締役会があること、(2)独立監査人がいること、(3)監査役会があること、および(4)定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と規定していることを満たす会社は、定款の規定により取締役会が配当支払（現物配当は除く）を決定することができる。当社はこの基準を満たしている。

会社法では、一定の制限および追加的要請を満たす場合、株主に対して現物（非現金資産）配当を行うことも可能である。

定款に規定していれば、取締役会の決議に基づいて、年1回の中間配当を支払うことも可能である。会社法には、配当可能額および自己株式の取得額については一定の制限がある。その制限は、株主への分配可能額として定義されているが、配当支払後の純資産は3百万円を下回ることにはできない。平成25年3月31日現在、親会社の帳簿に基づき、会社法に規定される配当可能額は57,198百万円である。

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与している。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来する。また、通常、付与日の2年後に権利確定し、権利行使可能となる。第76期末における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりである。

定額オプション	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価額 (円)
第74期末現在未決済オプション	454,000	3,240	
権利付与	—	—	—
権利行使	—	—	
権利行使期限切れ	△217,000	3,031	
第75期末現在未決済オプション	237,000	3,432	
権利付与	—	—	—
権利行使	—	—	
権利行使期限切れ	△237,000	3,432	
第76期末現在未決済オプション	—	—	
第76期末現在権利行使可能オプション	—	—	

第76期において新たに付与した定額ストックオプションはない。

当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格形成モデルは、権利確定期間の設定がなく、かつ、売買可能なオプションの公正価額を見積る際に使用するために考案されたものである。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となる。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価額の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価額を測定するうえで、必ずしも単一の信頼しうる方法を規定するものではない。

定額ストックオプションの付与に伴い、第76期において認識した株式に基づく報酬費用はない。第76期におけるオプション行使による現金収入はない。

なお、オプションが行使された場合、当社は保有している自己株式を付与する予定である。また、当社が発行していたストックオプションは、平成24年6月30日付ですべて失効している。

J その他費用－純額－

第75期および第76期のその他費用－純額－の内訳は、次のとおりである。

	第75期（百万円）	第76期（百万円）
固定資産除売却損（純額）	861	578
のれんの減損	2,009	153
長期性資産の減損	671	3,265
品質対応費	330	196
環境対策費	567	172
投資有価証券の減損	391	1,086
投資有価証券売却益（純額）	△307	△677
受取利息（支払利息）（純額）	△204	△329
為替差損（純額）	1,195	△196
受取配当	△545	△546
その他（純額）	1,621	404
合計	6,589	4,106

K 法人税等

第75期および第76期の法人税等の内訳は次のとおりである。

	第75期（百万円）	第76期（百万円）
当期税額	7,845	10,334
繰延税額（以下の項目を除く）	4,802	3,879
評価性引当金の変更影響額	△167	△117
法定実効税率の変更影響額	5,346	—
合計	17,826	14,096

第75期および第76期の法人税等の総額は次の項目に配分される。

	第75期（百万円）	第76期（百万円）
連結損益計算書「法人税等」	17,826	14,096
その他包括利益（△損失）累計額		
為替換算調整額	△257	303
退職年金債務調整額	△1,377	△582
売却可能有価証券未実現利益（△損失）	△106	1,525
デリバティブ純利益（△純損失）	△32	58
合計	16,054	15,400

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられる。平成23年11月に我国の法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴い、日本の法定実効税率は、第75期において41.0%、第76期において38.0%である。当社および子会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定実効税率とは異なっている。

	第75期（%）	第76期（%）
我国の法定実効税率	41.0	38.0
増加（△減少）理由		
永久的損金不算入項目	1.1	0.7
税額控除試験研究費等	△0.6	△2.0
税効果が認識されていない子会社の当期損失	1.5	2.0
海外子会社の税率差	△11.5	△6.3
評価性引当金の変更影響	△0.5	△0.3
のれんの減損	2.5	0.2
我国の法定実効税率変更の影響	15.9	—
その他（純額）	3.7	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	34.2

第75期末および第76期末の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時差異および繰越欠損金等の主なものは、次のとおりである。

	第75期（百万円）		第76期（百万円）	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	5,730	—	5,955	—
未払賞与及び有給休暇費用	5,161	—	5,569	—
退職給付引当金	23,918	—	22,876	—
市場性のある有価証券	—	2,775	—	5,590
有形固定資産	1,427	—	1,826	—
その他の一時差異	14,831	2,899	14,805	1,406
繰越税額控除	3,800	—	1,184	—
繰越欠損金	11,266	—	10,902	—
計	66,133	5,674	63,117	6,996
評価性引当金	△8,802	—	△8,563	—
評価性引当金控除後計	57,331	5,674	54,554	6,996

評価性引当金は、第75期において837百万円減少し、第76期において239百万円減少した。

当社および子会社が有している税務上、将来所得と相殺できる繰越欠損金は、第76期末現在、法人税部分は約13,736百万円（第75期末現在約13,822百万円）、地方税部分は約11,030百万円（第75期末現在約12,338百万円）で、その多くは平成28年までに控除期限が到来する。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、繰延税金負債を計上していない。この結果、繰延税金負債を計上していない海外子会社の留保利益は、第76期末現在で87,715百万円（第75期末現在88,417百万円）である。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税である。

当社および子会社は、FASB会計基準書第740号「法人税等の不確実性に関する会計処理」を適用している。第75期末および第76期末における未認識税務ベネフィットの金額に重要性はない。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含まれている。

当社および子会社は、日本および諸外国で税務申告を行っている。日本国内においては、いくつかの例外を除き、第75期以前の事業年度について税務調査が終了している。また、諸外国においては、いくつかの例外を除き、第66期以前の事業年度について税務調査が終了している。

L 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出に当たり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用している。基本的1株当たり当期純利益の算出は、当期純利益を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除している。希薄化後1株当たり当期純利益の算出にあたって、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味している。なお、第75期および第76期において、ストックオプションによる希薄化効果はない。また、当社が発行していたストックオプションは、平成24年6月30日付ですべて失効している。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算出における分子、分母の調整表は次のとおりである。

分子

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
当社株主に帰属する当期純利益	16,389	30,203
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	16,389	30,203

分母

	第75期 (株式数)	第76期 (株式数)
加重平均による期中平均発行済普通株式数	220,093,275	220,129,917
希薄化効果：ストックオプション	—	—
希薄化後発行済普通株式数	220,093,275	220,129,917

M その他の包括損益

第75期および第76期におけるその他の包括利益（△損失）累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりである。

	第75期（百万円）	第76期（百万円）
為替換算調整額		
期首残高	△34,046	△36,544
当期増減額	△2,498	22,320
期末残高	△36,544	△14,224
退職年金債務調整額		
期首残高	△38,736	△38,815
当期増減額	△79	△915
期末残高	△38,815	△39,730
売却可能有価証券未実現損益		
期首残高	6,570	6,995
当期増減額	425	2,585
期末残高	6,995	9,580
デリバティブ純損益		
期首残高	△15	△69
当期増減額	△54	94
期末残高	△69	25
その他の包括利益（△損失）累計額合計		
期首残高	△66,227	△68,433
当期増減額	△2,206	24,084
期末残高	△68,433	△44,349

第75期および第76期における非支配持分を含むその他の包括損益の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりである。

	第75期（百万円）			第76期（百万円）		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額						
当期発生為替換算調整額	△1,870	257	△1,613	22,826	△303	22,523
実現額の当期損益への組替修正額	△892	—	△892	△43	—	△43
当期純変動額	△2,762	257	△2,505	22,783	△303	22,480
退職年金債務調整額						
当期発生退職年金債務調整額	△263	888	625	△99	78	△21
実現額の当期損益への組替修正額	△1,193	489	△704	△1,398	504	△894
当期純変動額	△1,456	1,377	△79	△1,497	582	△915
売却可能有価証券未実現損益						
未実現利益当期発生額	379	81	460	3,691	△1,374	2,317
減損に伴う当期損益への組替修正額	384	△157	227	1,083	△390	693
売却に伴う当期損益への組替修正額	△318	130	△188	△664	239	△425
株式交換に伴う当期損益への組替修正額	△126	52	△74	—	—	—
当期純変動額	319	106	425	4,110	△1,525	2,585
デリバティブ純損益						
未実現利益（△損失）当期発生額	11	△8	3	△734	279	△455
実現額の当期損益への組替修正額	△97	40	△57	886	△337	549
当期純変動額	△86	32	△54	152	△58	94
その他の包括利益（△損失）	△3,985	1,772	△2,213	25,548	△1,304	24,244

N 金融商品及びリスク管理

金融商品の公正価額

第75期末および第76期末現在、当社および子会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりである。

	第75期（百万円）		第76期（百万円）	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
(デリバティブ取引)				
その他の流動資産（△負債）				
為替予約取引	△703	△703	△36	△36
通貨スワップ取引	△16	△16	△22	△22

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いている。

(デリバティブ取引以外)

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金の公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積っている。

(2) 投資有価証券（注記Ⅱ－B）

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定している。投資に含まれる持分証券には容易に確定できる市場価額のないものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難である。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を連結会計年度末に解約した場合に当社および子会社が受領する又は支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれている。当社および子会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能であるが、そうでないものについては、公正価額の見積りに当たり評価モデルを使用している。

また、当社および子会社では、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。

○ 金融派生商品とヘッジ活動

当社および子会社は、為替変動（主に米ドル、ユーロ）をヘッジするために為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨スワップ取引を、原材料価格変動（銅・銀）をヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、当社および子会社は、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていない。また、当社および子会社は、デリバティブの契約相手による契約不履行の場合に生じる信用リスクにさらされているが、契約相手の信用度が高いため、そのような信用リスクは小さいと考えている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定および認定された為替予約取引、通貨スワップ取引および商品スワップ取引の公正価値の変動は、「その他の包括利益（△損失）累計額」として報告している。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間において、為替予約取引、通貨スワップ取引については「その他費用－純額－」として、商品スワップ取引については「売上原価」として損益に組替えられる。第76期末現在、デリバティブ取引に関連して「その他の包括利益（△損失）累計額」に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれる。

第75期末および第76期末における為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりである。

	第75期末（百万円）	第76期末（百万円）
為替予約取引	49,095	84,498
通貨スワップ取引	1,200	1,200

第75期末および第76期末におけるデリバティブの公正価値は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

資産

	科目	第75期（百万円）	第76期（百万円）
為替予約	その他の流動資産	394	2,197

負債

	科目	第75期（百万円）	第76期（百万円）
為替予約	その他の流動負債	△1,096	△2,233
通貨スワップ	その他の流動負債	△16	△22

第75期におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失） に計上された未実現損益 （百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額 から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	6	89
通貨スワップ	8	0
商品スワップ	△11	△146

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

第76期におけるデリバティブの連結損益計算書への影響額（税効果考慮後）は次のとおりである。

ヘッジ指定のデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	その他の包括利益（△損失） に計上された未実現損益 （百万円） （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（△損失）累計額 から損益への振替（百万円） （ヘッジ有効部分）
為替予約	△472	584
通貨スワップ	△5	0
商品スワップ	22	△35

なお、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はない。

P コミットメントおよび偶発債務

コミットメント

当社および子会社における、第76期のコミットメント残高は、主として情報処理運用業務における業務委託契約に関するものであり、その金額は3,239百万円である。

信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金である。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としている。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約49%が日本国内に集中しているが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られている。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請している。

保証債務

当社はグループ外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。グループ外の会社のための債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っている。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、第75期末現在185百万円、第76期末現在121百万円である。第76期末現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はない。

環境対策費

当社および子会社は、環境対策に関する費用について、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に負債に計上している。第75期末および第76期末現在において該当する環境対策費としてそれぞれ567百万円および550百万円を負債に計上している。

製品保証

当社および子会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っている。第75期および第76期における製品保証引当金の変動は以下のとおりである。

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
期首残高	3,951	2,932
繰入額	1,237	1,379
取崩額 (目的使用等)	△2,256	△2,335
期末残高	2,932	1,976

当社および一部の子会社は、通常の事業活動から生じるいくつかの法的な申し立ておよび訴訟にさらされている。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

Q 公正価値の測定

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類している。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第75期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
負債証券	10	—	—	10
持分証券	31,512	—	—	31,512
金融派生商品				
為替予約	—	402	—	402
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	1,105	—	1,105
通貨スワップ	—	16	—	16

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約および通貨スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第75期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△6	—	—	4	4
長期性資産	△671	—	—	224	224
のれん	△2,009	—	—	—	—

第75期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定している。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第76期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
負債証券	6	—	—	6
持分証券	33,660	—	—	33,660
金融派生商品				
為替予約	—	2,197	—	2,197
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	2,233	—	2,233
通貨スワップ	—	22	—	22

投資有価証券

投資有価証券は、主に上場株式である。活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類している。

金融派生商品

金融派生商品は、為替予約および通貨スワップである。外国為替レートおよび金利など観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類している。

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第76期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりである。

	損益計上額 (百万円)	公正価値による測定額			
		レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産					
投資有価証券	△3	—	—	0	0
長期性資産	△3,265	—	—	251	251
のれん	△153	—	—	105	105

第76期において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類している。これらのうち主な資産の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して評価している。

R セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

F A S B 会計基準書第280号に基づくセグメント情報は次のとおりである。

F A S B 会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定している。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されている。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、「インダストリアルオートメーションビジネス」、「エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス」、「オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス」、「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス」および「ヘルスケアビジネス」の5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示している。また、その他のオペレーティング・セグメントは「その他」に集約して開示している。

各セグメントの主要な製品は次のとおりである。

- (1) インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、検査装置、セーフティ用機器、レーザー微細加工装置、制御専用機器等
- (2) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス(電子部品事業)
……リレー、スイッチ、コネクタ、アミューズメント機器用部品・ユニット、業務民生用センサ、顔認識ソフトウェア等
- (3) オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス(車載事業)
……電動パワーステアリングコントローラ、パッシブエントリープッシュエンジンスタートシステム、キーレスエントリーシステム、パワーウインドウスイッチや各種車載用スイッチ、電気自動車向け電力変換ユニットや電圧監視ユニット等
- (4) ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)
……駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済サービス、安心・安全ソリューション、環境ソリューション、関連メンテナンス事業等
- (5) ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)
……電子血圧計、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、ねむり時間計、睡眠計、血糖計、生体情報モニタ、血圧監視装置、ネブライザ、心電計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、ウェルネスリンクサービス、メディカルリンクサービス等
- (6) その他
……ソーラーパワーコンディショナ、エネルギーマネジメント用機器、省エネ支援サービス、無停電電源装置、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス、MEMSマイクロフォン、MEMSフローセンサ、MEMSサーマルセンサ、MEMS圧力センサ、RF MEMSスイッチ、アナログIC、半導体生産受託サービス、中小型液晶モジュール用のLEDバックライトユニット、光学関連部品等

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っている。

各事業セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示している。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各事業セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示している。

第75期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びセグメント損益									
① 外部顧客に対する売上高	270,835	83,002	85,027	57,200	62,446	53,535	612,045	7,416	619,461
② セグメント間の内部売上高	6,054	53,080	296	3,980	69	15,417	78,896	△78,896	—
計	276,889	136,082	85,323	61,180	62,515	68,952	690,941	△71,480	619,461
セグメント利益またはセグメント損失(△)	33,328	7,240	2,691	98	2,918	△3,553	42,722	△2,586	40,136
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	211,356	106,011	55,452	57,423	46,436	38,756	515,434	21,889	537,323
減価償却費	4,186	7,169	2,105	1,125	1,533	939	17,057	5,560	22,617
資本的支出	3,758	9,908	5,196	856	3,752	2,096	25,566	2,775	28,341

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 減価償却費および資本的支出にはのれん以外の無形資産に係るものを含む。

第76期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	インダストリアルオートメーションビジネス (百万円)	エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス (百万円)	オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (百万円)	ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (百万円)	ヘルスケアビジネス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及びセグメント損益									
① 外部顧客に対する売上高	262,983	84,107	97,643	68,754	71,520	59,240	644,247	6,214	650,461
② セグメント間の内部売上高	5,566	50,151	228	3,849	106	18,995	78,895	△78,895	—
計	268,549	134,258	97,871	72,603	71,626	78,235	723,142	△72,681	650,461
セグメント利益またはセグメント損失(△)	29,460	6,240	5,009	2,915	4,407	2,526	50,557	△5,214	45,343
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	232,021	110,125	58,858	64,703	51,091	44,326	561,124	12,513	573,637
減価償却費	3,452	7,433	2,418	1,061	1,884	1,406	17,654	4,798	22,452
資本的支出	2,761	8,915	5,521	1,491	3,100	2,532	24,320	3,965	28,285

(注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じている。

2 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去などが含まれている。

3 減価償却費および資本的支出にはのれん以外の無形資産に係るものを含む。

第75期および第76期におけるセグメント利益の合計額と法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益との調整表は次のとおりである。

	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
セグメント利益の合計額	42,722	50,557
その他費用－純額－ 消去調整他	6,589 △2,586	4,106 △5,214
法人税等、持分法投資損益控除前 当期純利益	33,547	41,237

【地域別情報】

第75期および第76期における当社および子会社の地域別に分類した外部顧客に対する売上高ならびに有形固定資産は次のとおりである。

第75期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中華圏 (百万円)	東南 アジア他 (百万円)	連結 (百万円)
外部顧客に対する売上高	307,649	74,820	83,561	101,074	52,357	619,461
有形固定資産	79,548	4,166	4,290	24,572	8,130	120,706

第76期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中華圏 (百万円)	東南 アジア他 (百万円)	連結 (百万円)
外部顧客に対する売上高	328,470	80,427	80,453	106,283	54,828	650,461
有形固定資産	73,295	6,553	4,303	32,133	10,551	126,835

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン

(3) 中華圏……………中国・香港・台湾

(4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

3 売上高および有形固定資産において、日本を除いて独立して開示すべき重要な国はない。

第75期および第76期において、開示すべき重要な単一の外部顧客に対する売上高はない。

S 買収

第75期および第76期において重要な買収はない。

T 重要な後発事象

当社はF A S B会計基準書第855号「後発事象」に基づき、後発事象の評価を行っている。
本有価証券報告書が発行可能な状態となった平成25年6月21日現在、該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表注記「Ⅱ 主な科目の内訳および内容の説明 F 短期債務」に記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	149,884	304,216	463,681	650,461
法人税等、持分法投資損益 控除前四半期(当期)純利益 (百万円)	6,826	17,220	28,216	41,237
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,720	12,271	20,684	30,203
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期) 純利益(円)	21.44	55.74	93.96	137.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (円)	21.44	34.30	38.22	43.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,612	6,552
受取手形	※3, ※4 1,117	※3, ※4 875
売掛金	※4 35,129	※4 36,776
有価証券	25	25
商品及び製品	7,188	5,777
原材料	3,087	2,403
仕掛品	4,238	4,182
貯蔵品	423	498
前払費用	436	460
短期貸付金	※4 24,828	※4 25,615
未収入金	※4 4,307	※4 4,848
その他の未収入金	※4 3,208	※4 3,600
未収還付法人税等	1,046	0
繰延税金資産	6,033	5,663
その他	801	3,062
貸倒引当金	△171	△2,737
流動資産合計	96,307	97,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,417	19,121
構築物（純額）	1,392	1,188
機械及び装置（純額）	797	724
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	1,300	1,269
土地	※5 13,682	※5 13,391
リース資産（純額）	1,699	1,475
建設仮勘定	260	409
有形固定資産合計	※1 41,549	※1 37,579
無形固定資産		
ソフトウェア	4,509	4,915
施設利用権	124	106
リース資産	129	107
ソフトウェア仮勘定	2,815	2,801
その他	302	270
無形固定資産合計	7,879	8,199

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,890	29,302
関係会社株式	139,495	139,309
関係会社出資金	20,918	20,918
長期貸付金	50	50
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	6,894	5,218
破産更生債権等	426	426
長期前払費用	46	30
敷金及び保証金	4,760	4,503
繰延税金資産	19,160	15,703
その他	618	538
貸倒引当金	△2,000	△541
投資その他の資産合計	218,257	215,456
固定資産合計	267,685	261,234
資産合計	363,992	358,833
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,094	※3 867
買掛金	※4 18,989	※4 17,897
短期借入金	※4 61,693	※4 64,668
コマーシャル・ペーパー	18,000	5,000
リース債務	1,107	809
未払金	※4 7,717	※4 6,626
未払費用	7,479	7,943
未払法人税等	278	1,888
前受金	78	21
預り金	863	881
従業員預り金	213	241
設備関係支払手形	8	57
役員賞与引当金	69	144
その他	1,856	3,384
流動負債合計	119,444	110,426
固定負債		
関係会社長期借入金	—	2,351
リース債務	1,456	1,178
退職給付引当金	16,771	15,847
再評価に係る繰延税金負債	1,500	1,464
その他	576	512
固定負債合計	20,303	21,352

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (平成25年3月31日)
負債合計	139,747	131,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
資本剰余金合計	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	34,658	6,185
利益剰余金合計	118,332	89,859
自己株式	△44,589	△16,422
株主資本合計	226,614	226,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,642	5,121
繰延ヘッジ損益	1	27
土地再評価差額金	※5 △5,188	※5 △4,401
評価・換算差額等合計	△2,545	747
新株予約権	176	—
純資産合計	224,245	227,055
負債純資産合計	363,992	358,833

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1, ※7 203, 587	※1, ※7 199, 988
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7, 854	7, 188
当期製品製造原価	36, 290	33, 210
当期商品仕入高	※7 82, 435	※7 74, 632
合計	126, 579	115, 030
商品及び製品期末たな卸高	7, 188	5, 777
他勘定振替高	※2 2, 650	※2 1, 834
売上原価合計	116, 741	107, 419
売上総利益	86, 846	92, 569
販売費及び一般管理費	※8, ※9 77, 653	※8, ※9 79, 085
営業利益	9, 193	13, 484
営業外収益		
受取利息	※7 301	※7 377
受取配当金	※7 5, 235	※7 4, 035
受取手数料	※7 1, 208	※7 918
雑収入	※7 1, 689	※7 1, 280
営業外収益合計	8, 433	6, 610
営業外費用		
支払利息	※7 442	※7 406
売上割引	※7 731	※7 674
貸倒引当金繰入額	—	4
品質対応費	115	—
雑損失	265	128
営業外費用合計	1, 553	1, 212
経常利益	16, 073	18, 882
特別利益		
固定資産売却益	※3 90	※3 15
投資有価証券売却益	307	133
新株予約権戻入益	117	176
その他	0	3
特別利益合計	514	327
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 321	※4, ※5 379
投資有価証券評価損	522	757
関係会社株式評価損	—	533
貸倒引当金繰入額	—	2, 600
移転価格税制調整金	—	※7 1, 900
減損損失	※10 1, 044	※10 2, 192
関係会社整理損	338	24
環境対策費	427	172
その他	195	295
特別損失合計	2, 847	8, 852
税引前当期純利益	13, 740	10, 357
法人税、住民税及び事業税	777	1, 322

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等調整額	4,235	2,381
法人税等合計	5,012	3,703
当期純利益	8,728	6,654

【製造原価明細書】

		前事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,155	42.0	14,999	40.8
II 労務費		7,334	17.9	6,621	18.0
III 経費	※1	16,378	40.1	15,158	41.2
当期製造費用		40,867	100.0	36,778	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,042		4,238	
合計		45,909		41,016	
期末仕掛品たな卸高		4,238		4,182	
他勘定振替高	※2	5,381		3,624	
当期製品製造原価		36,290		33,210	

(注) ※1 「経費」の主な内訳は、次のとおりである。

項目	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
外注加工費	8,522	8,350
減価償却費	2,169	1,632

※2 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりである。

項目	第75期 (百万円)	第76期 (百万円)
関係会社への製品等の支給高	3,366	2,719
自社製造の有形固定資産への振替高	45	389
自社製造の有形固定資産の関係会社への支給高	276	480
その他	1,694	36
計	5,381	3,624

(注) 第75期の「その他」には、会社分割に伴う資産の承継1,623百万円が含まれている。

(原価計算の方法)

期中は総合原価計算（一部は個別原価計算）による予定原価で製品原価を計算し、期末に実際原価との差額について調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,100	64,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
資本剰余金合計		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,774	6,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400	3,400
別途積立金		
当期首残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,402	34,658
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△28,176
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	132	△787
当期純利益	8,728	6,654
当期変動額合計	2,256	△28,473
当期末残高	34,658	6,185

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	116,076	118,332
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△28,176
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	132	△787
当期純利益	8,728	6,654
当期変動額合計	2,256	△28,473
当期末残高	118,332	89,859
自己株式		
当期首残高	△44,581	△44,589
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	28,176
当期変動額合計	△8	28,167
当期末残高	△44,589	△16,422
株主資本合計		
当期首残高	224,366	226,614
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	132	△787
当期純利益	8,728	6,654
当期変動額合計	2,248	△306
当期末残高	226,614	226,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,631	2,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2,479
当期変動額合計	11	2,479
当期末残高	2,642	5,121
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△112	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	26
当期変動額合計	113	26
当期末残高	1	27
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,264	△5,188

(単位：百万円)

	前事業年度 第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△132	787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	—
当期変動額合計	76	787
当期末残高	△5,188	△4,401
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,745	△2,545
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△132	787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	2,505
当期変動額合計	200	3,292
当期末残高	△2,545	747
新株予約権		
当期首残高	293	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△176
当期変動額合計	△117	△176
当期末残高	176	—
純資産合計		
当期首残高	221,914	224,245
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	8,728	6,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	2,329
当期変動額合計	2,331	2,810
当期末残高	224,245	227,055

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

……時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ45百万円増加している。

なお、建物については、従来250%定率法によっていたが、当事業年度から平成24年4月1日以後に取得したものについては200%定率法に変更している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

法人税法に規定する期間にわたり、每期均等償却している。

3 繰延資産の処理方法

試験研究費……支出時または発生時に全額費用としている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の事項および管理はグローバル理財部長の責任権限の下、財務担当部門にて行い定期的に社長、監査役等に実施状況を報告している。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

予定取引の取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式による会計処理を行っている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されている。

2. 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

現在評価中である。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
	65,252百万円	66,666百万円

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示している。

2 偶発債務

債務保証

(1) 従業員の銀行借入に対する保証

主な被保証先	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
従業員	7百万円	5百万円
小計	7	5

(2) その他の銀行借入金等に対する保証

主な被保証先	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
(株)エフエム京都	178百万円	116百万円
OMRON MALAYSIA SDN. BHD.	504	916
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S. R. L	57	—
オムロンレーザーフロント(株)	33	14
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD.	20	—
小計	792	1,046
合計	799	1,051

(3) 受取手形割引高

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	3百万円	0百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
受取手形	119百万円	52百万円
支払手形	84	71

※4 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
受取手形	40百万円	—百万円
売掛金	17,843	19,428
短期貸付金	24,688	25,485
未収入金	4,121	4,698
その他の未収入金	3,147	3,532
買掛金	13,739	13,453
短期借入金	61,693	64,668
未払金	3,309	2,399

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産および負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法によっている。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	3,738百万円	3,638百万円

(損益計算書関係)

※1 売上高の区分表示

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社の売上品目の中には、同一品種の製品及び商品があり、その区分が困難なため売上高には商品売上高を含めている。	当社の売上品目の中には、同一品種の製品及び商品があり、その区分が困難なため売上高には商品売上高を含めている。

※2 他勘定振替高の主な内訳

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品及び商品の有形固定資産等への振替高、関係会社への支給高及び会社分割に伴う資産の承継高である。	製品及び商品の有形固定資産等への振替高、関係会社への支給高である。

※3 固定資産売却益の主な内訳

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	73百万円	－百万円
構築物	6	－
機械及び装置	3	1
工具、器具及び備品	2	13
建設仮勘定	－	1
土地	6	－

※4 固定資産売却損の主な内訳

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	－百万円	0百万円
機械及び装置	5	1
工具、器具及び備品	－	0
土地	30	3

※5 固定資産除却損の主な内訳

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	109百万円	38百万円
構築物	－	1
機械及び装置	32	5
工具、器具及び備品	11	20
ソフトウェア	18	49
施設利用権	27	14
建設仮勘定	73	211
リース資産	16	37

※6 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意にもとづく海外子会社との移転価格税制調整金である。

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
移転価格税制調整金	－百万円	1,900百万円

※7 関係会社との取引に係るもの

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,057百万円	96,894百万円
商品仕入高	74,289	74,201
受取配当金	4,761	3,585
受取手数料	1,207	918
その他の営業外収益	1,109	1,141
支払利息	441	405
売上割引	209	193
移転価格税制調整金	—	1,900

※8 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度81%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,535百万円	2,626百万円
手数料	11,397	12,489
給与及び賞与手当	20,989	21,021
厚生福利費	4,082	4,350
減価償却費	3,267	3,032
退職給付引当金繰入額	2,407	2,466
研究開発費	24,559	25,076

※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,559百万円	25,076百万円

※10 減損損失

第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、主としてビジネスカンパニー単位で資産のグルーピングを行っている。

(1)事業用資産における収益性の低下により、半導体関連製品の製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失534百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、リース資産等	滋賀県野洲市

※減損損失の金額

建物	16百万円
構築物	48
機械及び装置	208
工具、器具及び備品	20
ソフトウェア	14
リース資産	227
その他	1
合計	534

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割引いて算定している。

(2)子会社の本社移転により、利用が見込めなくなった資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失510百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
事業用資産	建物、土地等	京都市右京区

※減損損失の金額

建物	282百万円
構築物	13
土地	213
その他	2
合計	510

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に合理的な調整を行って算定している。

第76期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、主としてビジネスカンパニー単位で資産のグルーピングを行っている。

(1)事業用資産における収益性の低下により、半導体関連製品の製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失191百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械及び装置、リース資産等	滋賀県野洲市

※減損損失の金額

建物	4百万円
機械及び装置	141
工具、器具及び備品	22
リース資産	24
その他	0
合計	191

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割り引いて算定している。

(2)今後の活用方針の見直しを行った厚生施設について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,001百万円として特別損失に計上している。

主な用途	種類	場所
厚生施設	建物、土地等	静岡県御殿場市

※減損損失の金額

建物	1,772百万円
構築物	58
工具、器具及び備品	40
土地	127
その他	4
合計	2,001

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	18,983,904	5,098	903	18,988,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,098 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による減少 903 株

第76期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	18,988,099	4,853	12,000,045	6,992,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,853 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による減少 45 株

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 12,000,000 株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
主として機械及び装置、工具、器具及び備品である。
 - (イ)無形固定資産
ソフトウェアである。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
1年内	2,387	2,374
1年超	12,035	9,735
合計	14,422	12,109

(有価証券関係)

第75期 (平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,086百万円、関連会社株式17,409百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

第76期 (平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式121,920百万円、関連会社株式17,389百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	724百万円	1,111百万円
たな卸資産	1,165	1,210
未払賞与	1,984	2,122
退職給付引当金	5,956	5,894
退職給付信託	2,696	2,734
投資有価証券	2,191	2,416
関係会社株式等	10,726	10,557
未確定債務	840	1,014
減価償却資産	2,025	2,711
繰越欠損金	5,633	3,207
その他	2,169	1,404
繰延税金資産小計	36,109	34,380
評価性引当額	△ 9,200	△ 9,985
繰延税金資産合計	26,909	24,395
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,486	2,881
その他	230	148
繰延税金負債合計	1,716	3,029
繰延税金資産の純額	25,193	21,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第75期 (平成24年3月31日)	第76期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金	△14.8	△14.0
評価性引当額	△12.0	14.9
交際費等の社外流出	2.6	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.2	—
試験研究費に係る税額控除	—	△3.8
その他	0.5	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	35.8

(1株当たり情報)

項目	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017円88銭	1,031円46銭
1株当たり当期純利益	39円65銭	30円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	第75期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第76期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<1株当たり当期純利益>		
当期純利益	8,728百万円	6,654百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,728百万円	6,654百万円
普通株式の期中平均株式数	220,134,992株	220,131,597株
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益>		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	— 株	— 株
(うち自己株式方式によるストックオプション)	— 株	— 株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	— 株	— 株
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 1 銘柄 237,000株	普通株式 新株予約権 1 銘柄 237,000株 上記の新株予約権は平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,618,007	7,864
		(株)村田製作所	437,685	3,068
		(株)京都銀行	2,449,000	2,248
		(株)マキタ	500,000	2,138
		日本航空電子工業(株)	3,002,000	2,125
		ローム(株)	468,000	1,615
		日亜化学工業(株)	10,000	1,057
		TDK(株)	309,217	1,011
		スズキ(株)	367,700	776
		(株)リコー	660,099	663
	その他 66銘柄	13,489,104	6,019	
計			23,310,812	28,584

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな 第1回無担保利付少人数私募債	25	25
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな 第1回無担保利付少人数私募債	100	100
計			125	125

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	105	618
計			105	618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,909	634	735	63,808	44,687	3,888 (1,776)	19,121
構築物	6,034	20	40	6,014	4,826	222 (58)	1,188
機械及び装置	8,372	451	227	8,596	7,872	471 (141)	724
車両運搬具	7	1	—	8	6	1	2
工具、器具及び備品	8,331	700	1,116	7,915	6,646	620 (62)	1,269
土地	13,682	—	291 (127)	13,391	—	—	13,391
リース資産	6,206	670	2,772	4,104	2,629	801 (24)	1,475
建設仮勘定	260	856	707	409	—	—	409
有形固定資産計	106,801	3,332	5,888 (127)	104,245	66,666	6,003 (2,061)	37,579
無形固定資産							
ソフトウェア	24,580	2,445	2,612	24,413	19,498	1,984 (4)	4,915
施設利用権	476	40	58	458	352	44	106
リース資産	144	5	10	139	32	27	107
ソフトウェア仮勘定	2,815	1,837	1,851	2,801	—	—	2,801
その他	581	—	—	581	311	32	270
無形固定資産計	28,596	4,327	4,531	28,392	20,193	2,087 (4)	8,199
長期前払費用	1,199	6	7	1,198	1,168	21	30

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額である。

2 期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額を含めて記載している。

3 当期償却額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動)	171	2,600	-	34	2,737
貸倒引当金 (固定)	2,000	5	1,444	20	541
役員賞与引当金	69	144	69	-	144

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、個別判定による引当対象債権の回収および貸倒実績率の変動等による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	18
預金の種類	
当座預金	876
普通預金	5,635
別段預金	23
外貨預金	0
小計	6,534
合計	6,552

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
長州産業㈱	489
日産トレーディング㈱	62
フタムラ科学㈱	51
新潟ダイヤモンド電子㈱	40
㈱テクノデバイス	33
その他	200
計	875

決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月	281
5月	203
6月	303
7月	86
8月	2
9月	—
計	875

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
OMRON EUROPE B. V.	3,032
(株)京セラソーラコーポレーション	2,003
(株)東芝	1,927
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	1,690
OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD	1,377
その他	26,747
計	36,776

売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	比率
売掛金回転率（回）	$\frac{\text{当期売上高}}{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}$	5.76
売掛金滞留期間（日）	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	63.37

（注） 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っているが、上記当期売上高には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

部門名	商品及び製品 （百万円）	原材料 （百万円）	仕掛品 （百万円）	貯蔵品 （百万円）	合計 （百万円）
インダストリアル オートメーションビジネス	5,135	2,184	1,507	43	8,869
エレクトロニック& メカニカルコンポーネンツ ビジネス	187	79	235	—	501
その他	455	140	2,440	455	3,490
計	5,777	2,403	4,182	498	12,860

⑤ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
オムロンファイナンス㈱	7,279
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS, INC.	5,737
オムロンレーザーフロント㈱	3,000
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	2,822
オムロンヘルスケア㈱	1,643
その他	5,134
計	25,615

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	27,690
オムロンソーシアルソリューションズ㈱	21,293
オムロンオートモーティブエレクトロニクス㈱	18,372
日立オムロンターミナルソリューションズ㈱	17,047
OMRON EUROPE B. V.	11,162
その他	43,745
計	139,309

⑦ 関係会社出資金

銘柄	金額（百万円）
OMRON (CHINA) CO., LTD	20,039
OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS ITALY S. R. L.	879
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD.	0
計	20,918

⑧ 支払手形（設備購入分を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日東公進(株)	89
富士通周辺機(株)	82
(株)安川電機	67
センサーテクノロジー(株)	57
清水建設(株)	43
その他	586
計	924

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月	367
5月	206
6月	173
7月	178
計	924

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
オムロンファイナンス(株)	1,948
オムロン阿蘇(株)	1,941
オムロンリレーアンドデバイス(株)	1,915
OMRON (SHANGHAI) CO., LTD.	1,833
オムロンスイッチアンドデバイス(株)	1,424
その他	8,836
計	17,897

⑩ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
OMRON EUROPE B.V.	8,966
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	6,675
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	5,774
オムロンアミューズメント(株)	4,928
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	3,779
その他	34,546
計	64,668

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および京都市において発行する京都新聞に掲載して行う。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス (URL) は http://www.omron.co.jp/ である。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主様とする。 2. 優待内容 株主様に次の①または②のいずれかを選択していただく。 ①当社グループヘルスケア商品の優待割引 〈割引内容〉 ・100株以上保有の株主様 2,000円の割引 ・300株以上保有の株主様 6,000円の割引 ②社会貢献 社会福祉法人 太陽の家への寄付 〈寄付内容〉 ・100株以上保有の株主様 2,000円の寄付 ・300株以上保有の株主様 6,000円の寄付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度 自 平成23年4月1日
(第75期) 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度 自 平成24年4月1日
(第76期第1 至 平成24年6月30日
四半期)
事業年度 自 平成24年7月1日
(第76期第2 至 平成24年9月30日
四半期)
事業年度 自 平成24年10月1日
(第76期第3 至 平成24年12月31日
四半期) | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出

平成24年11月13日
関東財務局長に提出

平成25年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2（株主総会における議決権行
使の結果）に基づく臨時報告書である。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時
報告書である。 | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出

平成25年5月17日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

オムロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 和保
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高居 健一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 宏彰
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オムロン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オムロン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

オムロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 和保
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高居 健一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 宏彰
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオムロン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オムロン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。